

第7章 出火用途別火災状況

1 住宅火災

- 住宅火災の件数、焼損床面積、焼損表面積及び損害額が前年よりも増加しました。

(1) 火災状況

ここでいう「住宅火災」とは、政令別表第1(5)項ロに定める「共同住宅・寄宿舍」（以下「共同住宅等」という。）及び「住宅」（複合用途の住宅部分を含む。）から出火した火災をいいます。

ア 火災及び死者の推移

住宅火災の年別火災状況をみたものが表7-1-1、最近10年間の火災件数と自損を除く死者の推移をみたものが図7-1-1です。

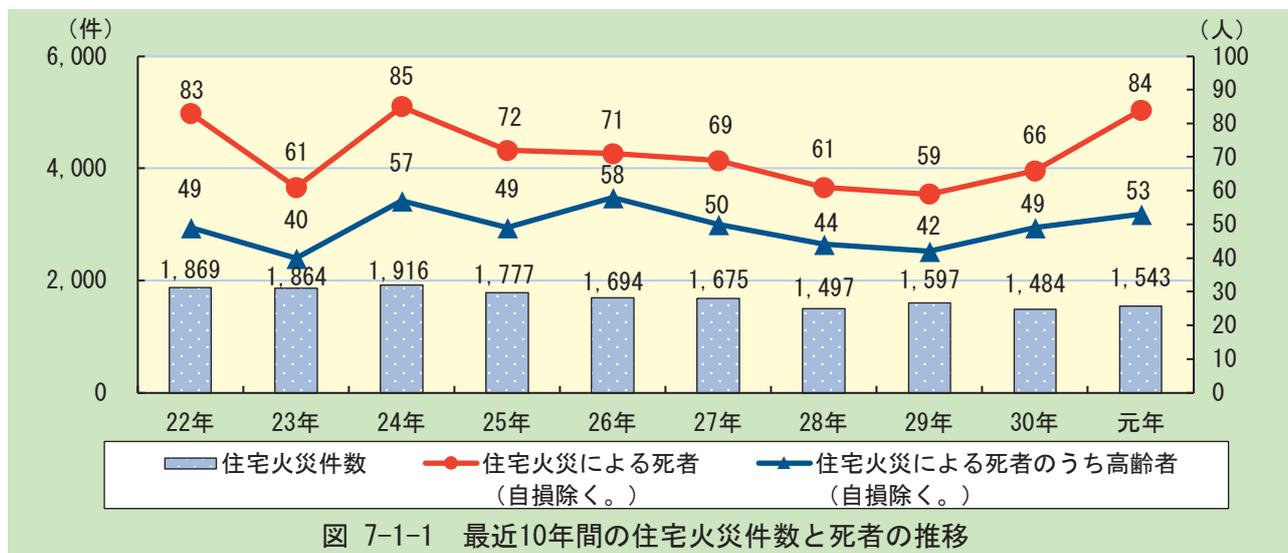


図 7-1-1 最近10年間の住宅火災件数と死者の推移

- 令和元年中の住宅火災は1,543件発生し、全火災件数（治外法権火災を除く4,085件）の4割近く（37.8%）を占め、前年と比べて59件増加。
- 住宅火災件数は、平成22年に初めて2,000件を割り込み、以降緩やかな減少傾向が続き、平成28年から令和元年は1,500件前後から1,600件で推移。
- 自損を除く死者は84人で、前年と比べて18人増加。最近10年間で2番目に多い。
- 住宅火災による死者のうち、65歳以上の高齢者の死者は53人で、前年と比べて4人増加。自損を除く住宅火災による死者のうち高齢者が占める割合は63.1%で前年と比べて11.1ポイント減少。

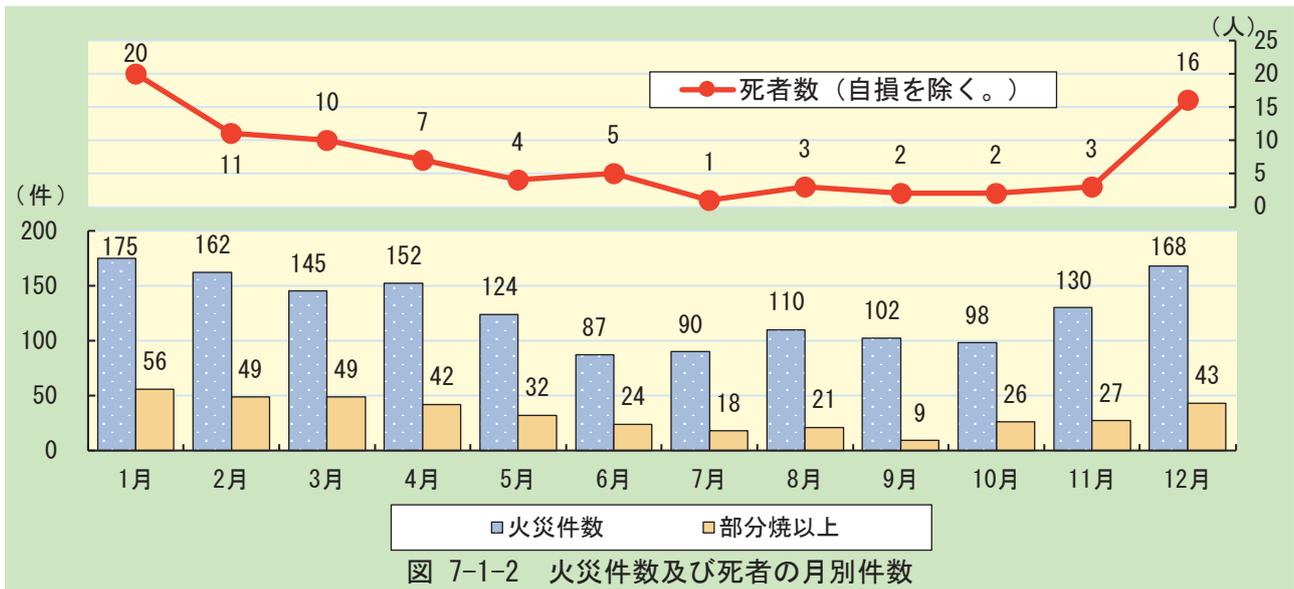
表 7-1-1 住宅火災の年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災件数					損害状況					
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者	
22年	1,869	71	91	423	1,284	16,909	5,358	2,971,390	92 (9)	648	
23年	1,864	63	101	384	1,316	15,956	5,469	2,666,242	68 (7)	704	
24年	1,916	73	99	365	1,379	16,705	4,494	2,482,875	98 (13)	614	
25年	1,777	68	72	349	1,288	15,561	5,091	2,891,562	75 (3)	566	
26年	1,694	54	60	307	1,273	13,013	4,639	2,433,718	75 (4)	539	
27年	1,675	51	70	334	1,220	12,984	4,981	2,022,568	78 (9)	546	
28年	1,497	37	68	276	1,116	9,354	3,189	1,583,525	69 (8)	578	
29年	1,597	56	63	308	1,170	13,576	4,865	2,961,896	63 (4)	566	
30年	1,484	34	71	291	1,088	10,562	4,016	2,344,532	71 (5)	511	
元年	1,543	49	67	280	1,147	12,474	4,248	2,629,886	95 (11)	472	
共同住宅等	22年	1,154	4	15	279	856	4,782	2,697	1,036,877	39 (4)	358
	23年	1,143	8	22	241	872	5,289	2,428	1,024,443	29 (2)	378
	24年	1,192	1	16	234	941	3,700	1,422	674,355	42 (8)	327
	25年	1,097	4	15	222	856	3,992	1,772	855,064	32 (1)	302
	26年	1,060	2	11	194	853	3,370	1,346	676,228	30 (2)	290
	27年	1,059	-	17	232	810	3,847	2,153	763,576	38 (3)	292
	28年	958	3	10	184	761	2,924	1,439	568,384	26 (2)	332
	29年	1,018	2	12	196	808	3,299	1,629	791,793	26 (2)	320
	30年	945	1	11	199	734	3,324	1,710	985,065	41 (2)	297
	元年	960	3	15	182	760	3,507	1,848	923,890	42 (3)	271
住宅	22年	715	67	76	144	428	12,127	2,661	1,934,513	53 (5)	290
	23年	721	55	79	143	444	10,667	3,041	1,641,799	39 (5)	326
	24年	724	72	83	131	438	13,005	3,072	1,808,520	56 (5)	287
	25年	680	64	57	127	432	11,569	3,319	2,036,498	43 (2)	264
	26年	634	52	49	113	420	9,643	3,293	1,757,491	45 (2)	249
	27年	616	51	53	102	410	9,137	2,828	1,258,992	40 (6)	254
	28年	539	34	58	92	355	6,430	1,750	1,015,141	43 (6)	246
	29年	579	54	51	112	362	10,277	3,236	2,170,103	37 (2)	246
	30年	539	33	60	92	354	7,238	2,306	1,359,467	30 (3)	214
	元年	583	46	52	98	387	8,967	2,400	1,705,996	53 (8)	201

注 死者欄の（ ）内は自損行為による死者を内数で示しています。

イ 月別火災状況

令和元年中の住宅火災の火災件数と死者発生状況を月別で見たものが図 7-1-2 です。



注 火災多発期とは、1月から3月、12月の期間をいいます。

- 火災発生状況をみると、火災多発期は650件（42.1%）発生し、年間火災件数の4割以上を占める。
- 部分焼以上の延焼火災発生状況は、1月の56件が最も多い。
- 死者発生状況は、火災多発期で57人（67.9%）発生し、住宅火災の死者の7割近くを占める。

ウ 構造別火災状況

住宅火災の建物構造別状況をみたものが表 7-1-2、住宅火災のうち高層共同住宅（軒高31mを超える建物）の火災状況をみたのが表 7-1-3 です。

表 7-1-2 住宅火災の建物構造別状況

建物構造	火災件数					損害状況					
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (自損除く)	負傷者	
木造	共同住宅等	5	-	1	1	3	46	53	3,440	-	2
	住宅	27	15	3	2	7	2,480	487	340,993	7	12
防火造	共同住宅等	143	3	10	33	97	1,338	971	239,280	10	61
	住宅	436	28	42	72	294	5,444	1,618	1,110,207	31	146
耐火造	共同住宅等	770	-	2	136	632	1,938	685	640,762	26	201
	住宅	45	1	1	7	36	247	55	50,637	3	10
準耐火	共同住宅等	39	-	2	12	25	185	139	40,341	2	7
	住宅	68	1	6	14	47	651	220	187,208	4	27
その他構造	共同住宅等	3	-	-	-	3	-	-	68	1	-
	住宅	7	1	-	3	3	145	20	16,950	-	6

表 7-1-3 高層共同住宅の火災状況

区分	火災件数			損害状況				主な出火原因				
	合計	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	(自損を除く) 死者	負傷者	ガステーブル等	たばこ	電気ストーブ	放火	その他
高層共同住宅	170	24	146	328	125	-	45	42	24	11	9	84
高層共同住宅のうち11階以上から出火	53	6	47	75	40	-	9	9	9	5	3	27

- 各建物構造の占める割合は、共同住宅等は耐火造が 770 件 (80.2%) と最も多く、住宅は防火造が 436 件 (74.8%) を占める。
- 令和元年中の高層共同住宅から出火した火災は 170 件発生し、前年と比べて1件増加。高層共同住宅火災のうち、11階以上の階から出火した火災は 53 件 (31.2%) で、前年と比べて 16 件増加。
- 高層共同住宅の火災の出火原因をみると、ガステーブル等が 42 件 (24.7%)、たばこが 24 件 (14.1%) でこの2項目で4割近くを占める。

(2) 住宅火災の出火原因

住宅火災の主な出火原因を年別にみたものが表 7-1-4、令和元年中の住宅火災 1,543 件の出火原因別出火箇所をみたものが表 7-1-5 です。

表 7-1-4 住宅火災の主な出火原因の状況 (最近 10 年間)

年別	主な出火原因												
	合計	ガステーブル等	たばこ	放火	電気ストーブ	ロウソク	差込みプラグ	コード	コンセント	屋内線	電気こんろ	その他	
平成 27 年	1,675	429	274	162	70	38	26	28	30	19	24	575	
平成 28 年	1,497	339	255	150	83	41	21	28	29	12	24	515	
平成 29 年	1,597	338	262	171	90	43	23	46	29	9	34	552	
平成 30 年	1,484	277	276	116	70	34	29	26	24	16	19	597	
令和元年	1,543	321	279	126	75	39	30	26	22	22	22	581	
元年内訳	共同住宅等	960	216	198	83	46	25	17	16	14	3	18	324
	住宅	583	105	81	43	29	14	13	10	8	19	4	257

- 主な出火原因をみると、ガステーブル等の 321 件 (20.8%)、次いでたばこの 279 件 (18.1%)、放火の 126 件 (8.2%) で、住宅火災の半数近く (47.1%) を占める。
- 出火原因別出火箇所をみると、「居室等」、「台所等」及び「ベランダ・屋上」で発生したたばこ火災の合計は 258 件 (16.7%) 発生し、ガステーブルによる火災を上回る。

表 7-1-5 住宅火災の出火原因別出火箇所

出火原因	合計	居住関係			共用関係								左記以外				
		居室等	台所等	その他	便所・洗面所等	玄関等	浴室等	廊下等	階段等	ホール	その他	ベランダ・屋上等	天井裏・壁内等	車庫・駐車場等	物置・廃品置き場等	建物外周部	その他・不明
合計	1,543	715	537	4	41	22	17	28	8	10	13	86	22	10	9	7	14
放火	126	51	22	1	1	7	-	11	5	6	1	9	-	5	3	1	3
火遊び	5	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
電気	476	273	114	2	22	9	9	10	2	1	8	3	13	3	1	2	4
電気ストーブ	57	51	4	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子レンジ	35	3	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
差込みプラグ	30	27	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コード	26	20	2	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
コンセント	22	13	6	-	-	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-
屋内線	22	7	1	-	2	-	-	2	-	-	-	-	9	-	1	-	-
充電式電池	19	12	5	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テーブルタップ	13	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気クッキングヒーター	12	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気トースター	12	1	10	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気こんろ	10	4	5	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
掃除機	10	8	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
その他の電気設備機器	208	114	36	2	13	8	7	5	1	1	7	3	3	3	-	1	4
ガス	339	21	312	-	-	-	2	-	-	-	-	3	1	-	-	-	-
ガスステープル	239	3	235	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
ガスこんろ	45	1	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
簡易型ガスこんろ	21	6	14	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
ガスレンジ	16	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガスストーブ	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のガス設備機器	13	6	3	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
火	372	244	36	1	11	5	2	4	-	2	2	57	2	1	4	1	-
たばこ	279	175	31	-	8	2	-	2	-	2	1	52	2	-	4	-	-
灯明	21	19	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロウソク	18	12	3	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ライター	13	9	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
蚊取線香	9	7	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
寝具類 ^注	6	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
炭火	4	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
線香(芳香・アロマテラピー)	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線香(仏具用)	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マッチ	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の火種	10	5	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	1	-	1	-
石油ストーブ等	22	19	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	41	13	10	-	3	1	1	-	-	-	2	5	3	-	-	1	2
不明	162	90	40	-	4	-	3	3	1	1	-	9	3	1	-	2	5

注 寝具類とは、消したはずの寝具類が再び燃えたものです。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、住宅火災 1,543 件のうち、発見時、既に自然鎮火していた火災 209 件を除いた 1,334 件について火災時の対応状況をみます。

ア 発見状況

火災の発見者をみたものが図 7-1-3、主な発見の動機についてみたものが図 7-1-4 です。

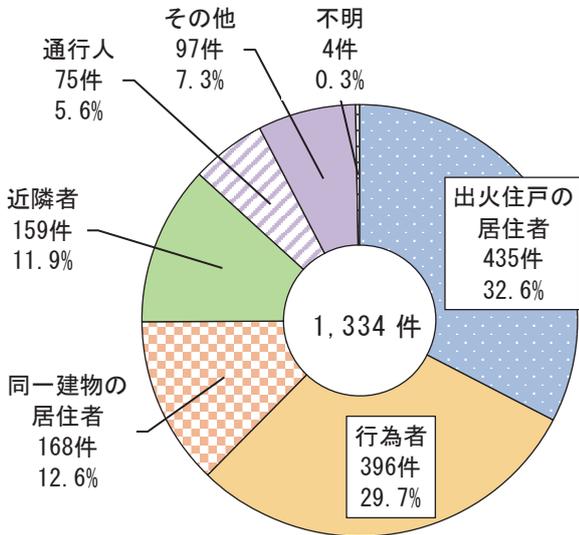


図 7-1-3 火災の発見者

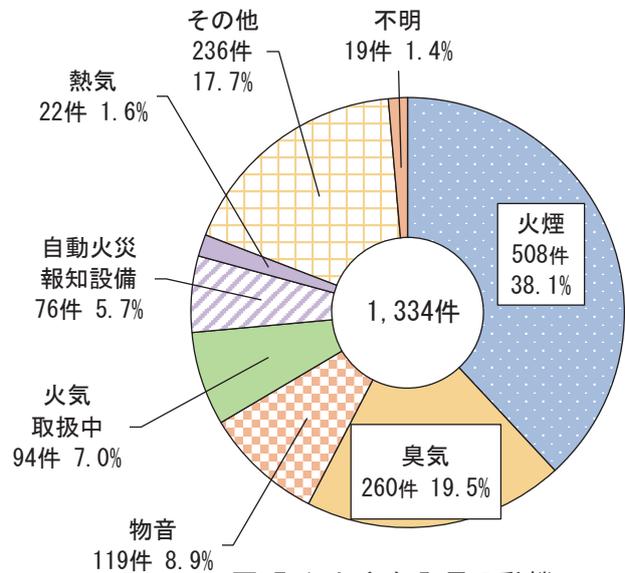


図 7-1-4 主な発見の動機

- 主な発見動機をみると、火煙と臭気を合わせて 768 件 (57.6%) あり、全体の 6 割近くを占め、このうち 157 件 (20.4%) が部分焼以上に延焼拡大。
- 自動火災報知設備の鳴動によるものは 76 件 (5.7%) で、このうちの 23 件 (30.3%) が部分焼以上に延焼拡大。発見動機がその他である 236 件のうち、住宅用火災警報器が作動した火災は 143 件で、このうち 110 件 (76.9%) がぼや。

イ 通報状況

火災の通報者についてみたのが図 7-1-5、火災の通報状況を見たものが表 7-1-6 です。

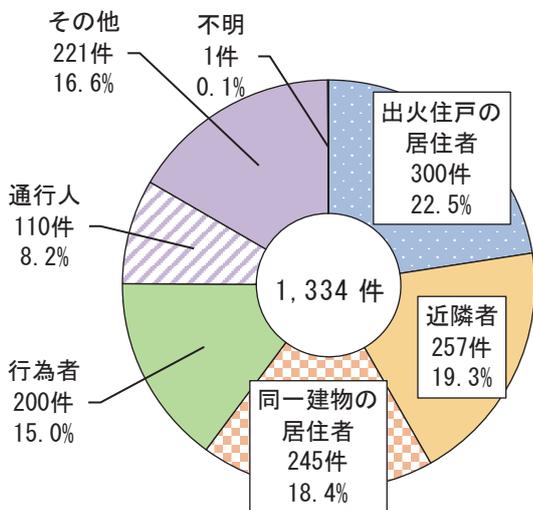


図 7-1-5 火災の通報者

表 7-1-6 火災の通報状況

通報状況		件数
合計		1,334
通報なし		10
通報あり	小計	1,323
	発見後すぐに通報した	700
	消火後すぐに通報した	181
	消火後しばらくして通報した	164
	他の人に火災を知らせ通報した	64
	初期消火に失敗したので通報した	52
	避難誘導又は救助の後通報した	5
その他	157	
不明	1	

- 通報者が行為者及び出火した住戸の居住者によるものが 500 件 (37.5%) で、全体の 4 割近くを占める。
- 「発見後すぐに通報した」が 700 件 (52.5%) で、これを含め何らかの行動の後に通報がなされたものは 1,323 件 (99.2%) であり、全体の 9 割以上を占める。

ウ 初期消火状況

初期消火を実施した火災をみたものが図 7-1-6、初期消火に失敗した火災 (237 件) の理由をみたものが表 7-1-7 です。

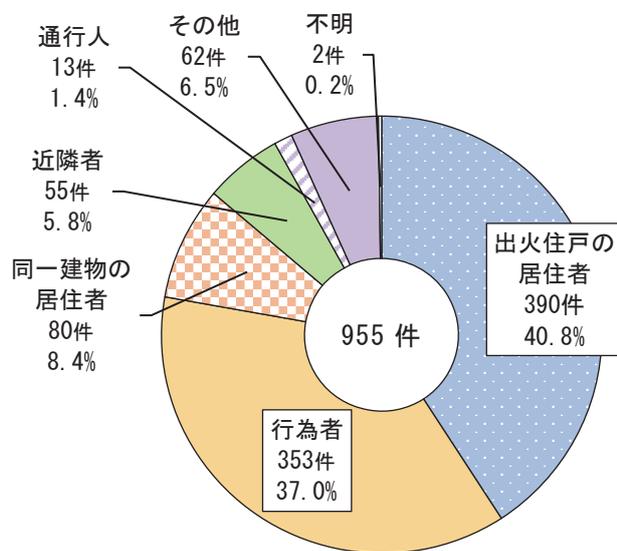


表 7-1-7 初期消火に失敗した理由

初期消火に失敗した主な理由	件数
合計	237
発見が遅れた	30
気が動転して消火できなかった	28
消火器が不足した	18
多量の可燃物があり火災が急拡大	15
濃煙が充満していた	14
消火剤がかからなかった	9
消火方法がわからなかった	9
避難に重点をおいた	9
その他	98
不明	7

図 7-1-6 初期消火を実施した火災

- 1,334 件の火災のうち初期消火を実施した火災は 955 件 (71.6%) あり、このうち初期消火に成功した火災は 718 件 (75.2%) で、成功率は 8 割近くとなっている。初期消火に成功した火災の主な消火方法をみると、「水道の水をかけた」が 277 件 (38.6%)、「粉末消火器で消火した」が 114 件 (15.9%) となる。
- 失敗した主な理由をみると、「発見が遅れた」が 30 件 (12.7%) で最も多く、次いで、「気が動転して消火できなかった」が 28 件 (11.8%)、「消火器が不足した」が 18 件 (7.6%) となる。

(4) 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

注1 住警器……住宅用火災警報器

2 自火報等…自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器

ア 住警器の設置状況と火災状況

住宅火災のうち、平成30年中及び令和元年中の住警器又は自火報等の設置状況をみたものが図7-1-7、令和元年中の住警器又は自火報等の設置有無別の火災状況をみたものが表7-1-8です。

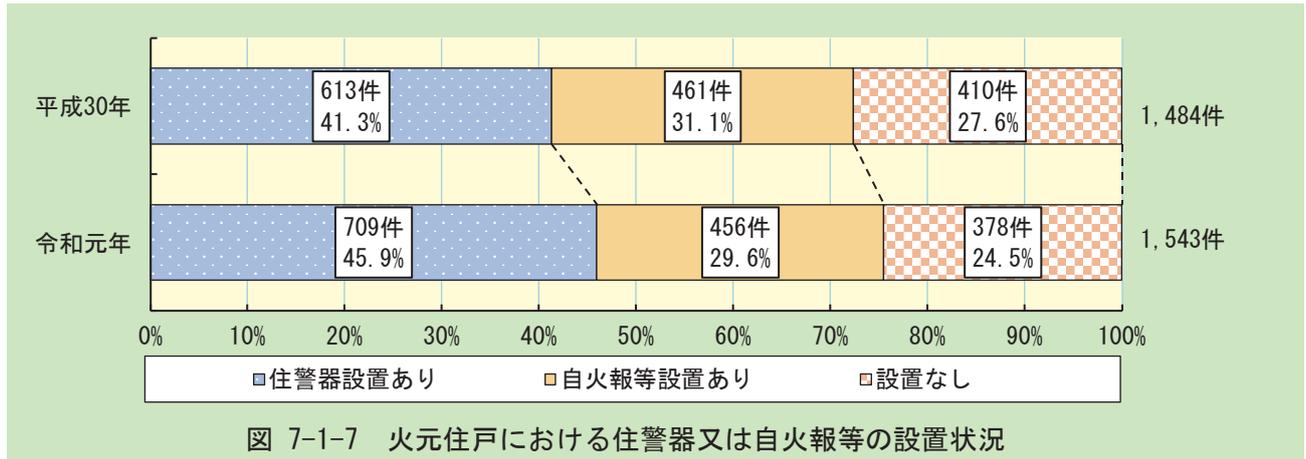


表 7-1-8 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

住警器又は自火報等設置状況	火災件数						焼損床面積 (㎡)	焼一件あたりの焼損床面積 (㎡)	初期消火状況			
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	延焼拡大率 (%)			あり・成功	あり・失敗	なし	初期消火成功率 (%)
合計	1,543	49	67	280	1,147	25.7	12,481	8.1	759	237	547	49.2
住警器あり	709	14	23	120	552	22.1	4,112	5.8	353	98	258	49.8
自火報等あり	456	-	-	79	377	17.3	969	2.1	261	42	153	57.2
設置なし	378	35	44	81	218	42.3	7,400	19.6	145	97	136	38.4

注 延焼拡大率とは、住宅火災のうち部分焼以上の火災が占める割合をいいます。

- 住警器、自火報等の延焼拡大率をみると、「住警器あり」が22.1%で「設置なし」より20.2ポイント低く、また、1件あたりの焼損床面積は「住警器あり」が5.8㎡で「設置なし」より13.8㎡少ない。
- 初期消火状況は、「住警器あり」の初期消火成功率は49.8%で、「設置なし」の初期消火成功率より11.4ポイント高い。
 「住警器あり」の「初期消火あり・成功」の353件について消火方法をみると、「水道の水をかけた」が137件(38.8%)で最も多く、次いで、「粉末消火器で消火した」が49件(13.9%)となる。

イ 住警器設置有無と延焼拡大状況

住警器の設置有無別と最近5年間の延焼拡大状況をみたものが図7-1-8です。

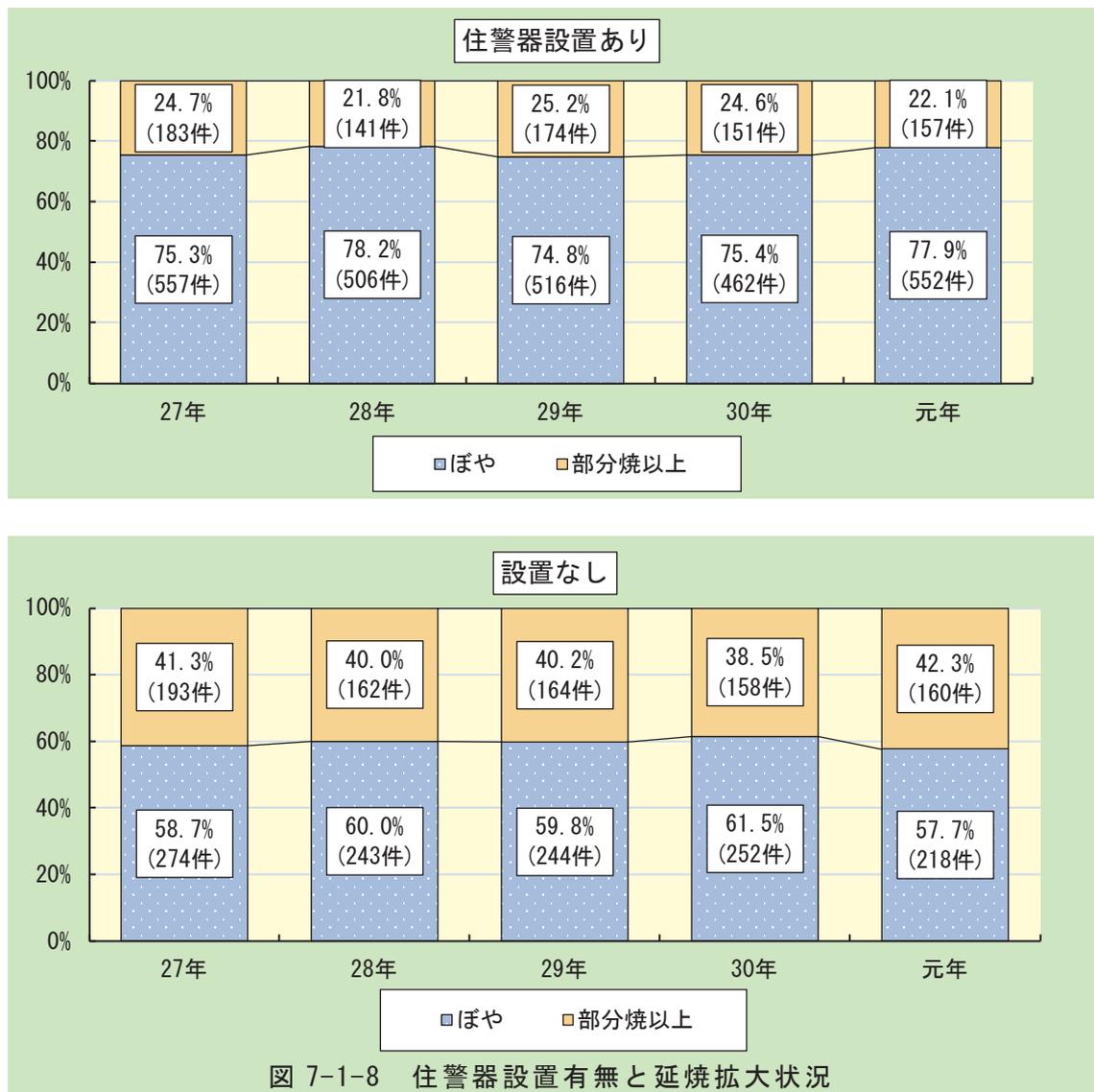


図 7-1-8 住警器設置有無と延焼拡大状況

- 令和元年中の「住警器設置あり」では部分焼以上が 22.1%であるのに対し、「設置なし」では 42.3%と「住警器設置あり」の約 1.5 倍以上の割合となる。
- 最近 5 年間でみると、「設置なし」の部分焼以上の割合は毎年約 40%で推移。
- 令和元年中の「住警器設置あり」の部分焼以上の割合は 22.1%で、前年と比べて 2.5 ポイント減少。

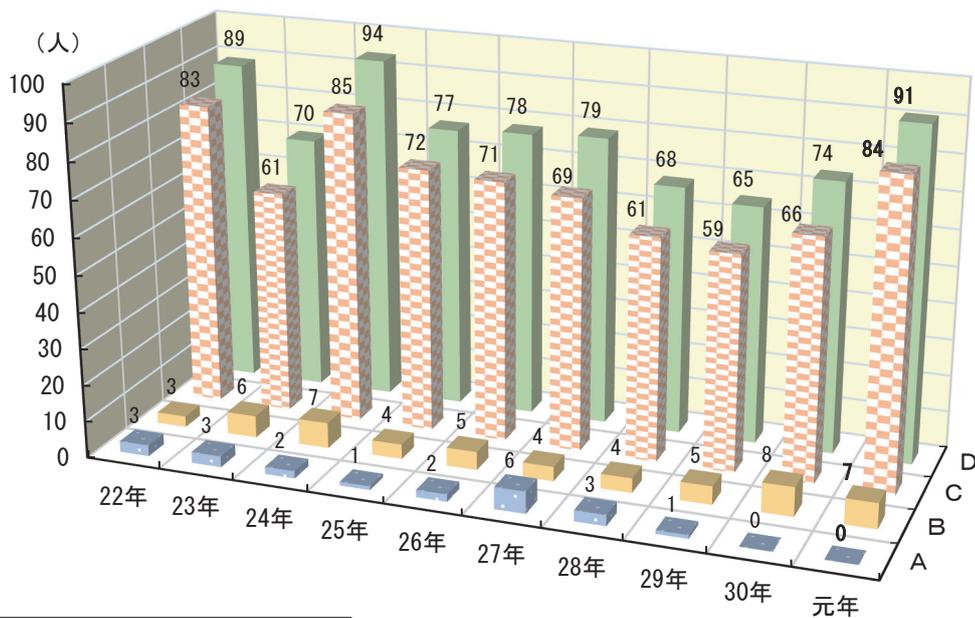
(5) 住宅火災の死傷者の状況

ア 住宅火災の死者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災による死者について、最近10年間の状況をみます。

(7) 出火した用途別の死者状況

自損を除く死者の発生状況について、出火した部分が居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）か、それ以外の用途か、または屋外からであるかをみたものが図7-1-9です。



- A 屋外（建物以外から出火）
- B 住宅・共同住宅以外
- C 住宅・共同住宅
- D 自損を除く死者合計

図 7-1-9 用途別死者発生状況の推移

- 最近10年間をみると、住宅・共同住宅での死者発生が最も多く、合計値に対する死者の割合は各年8割以上を占める。
- 令和元年中は91人の死者が発生し、死者に対する住宅・共同住宅での死者の割合は9割以上（92.3%）を占める。
- 住宅・共同住宅以外では、倉庫、物品販売店舗などで発生し、最近10年間は3人から8人の間で推移しており、今年元年中は7人の死者が発生。
- 屋外から出火（建物以外から出火）した火災での死者は発生しませんでした。

(イ) 区市町村別の死者発生状況

区市町村別の住宅火災による年間の死者発生状況について見たものが図 7-1-10 及び図 7-1-11 です。

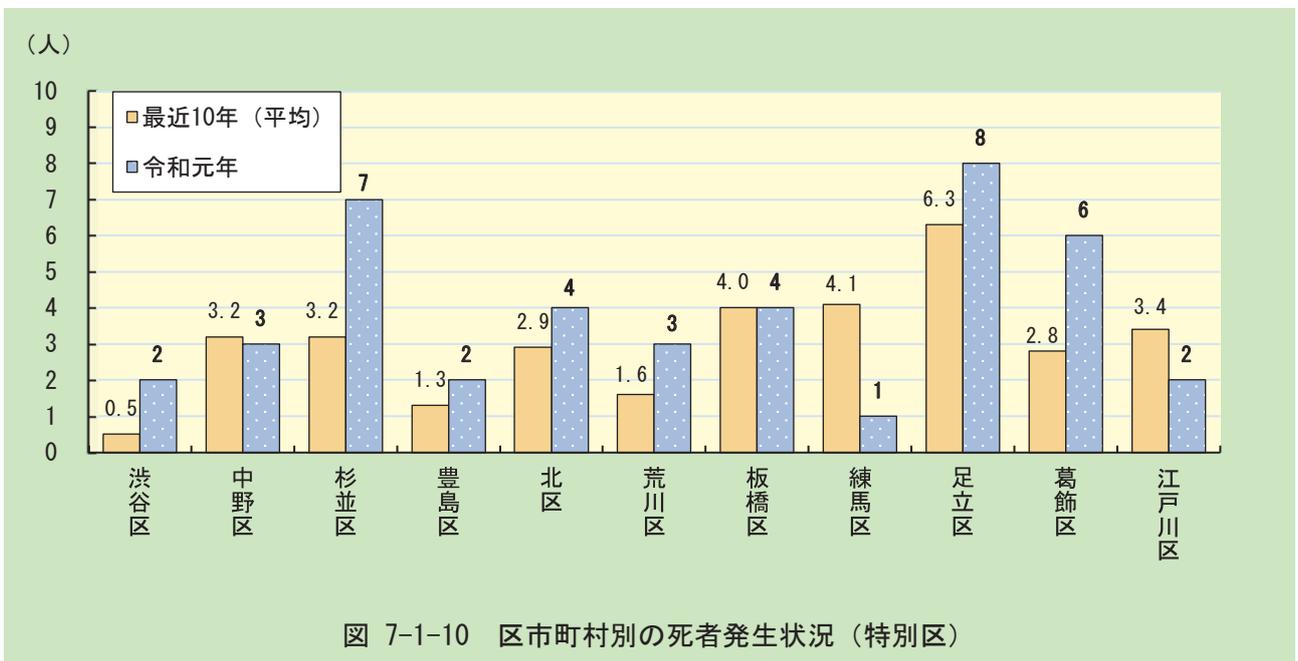
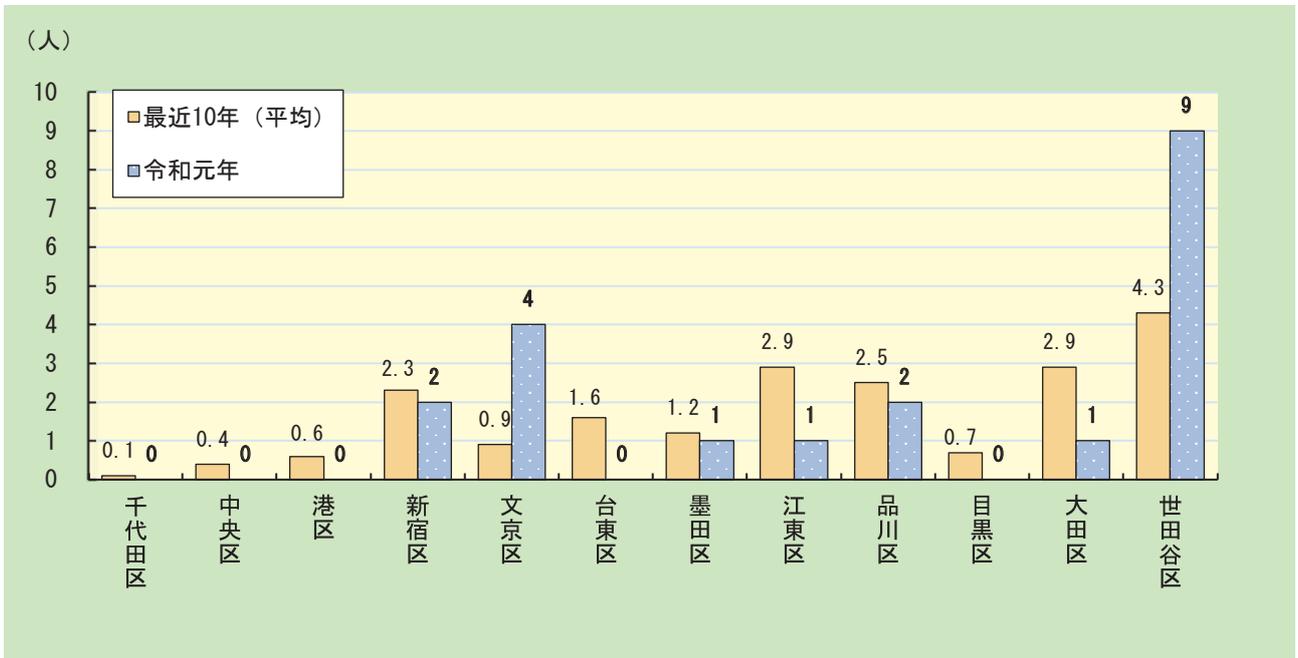


図 7-1-10 区市町村別の死者発生状況 (特別区)

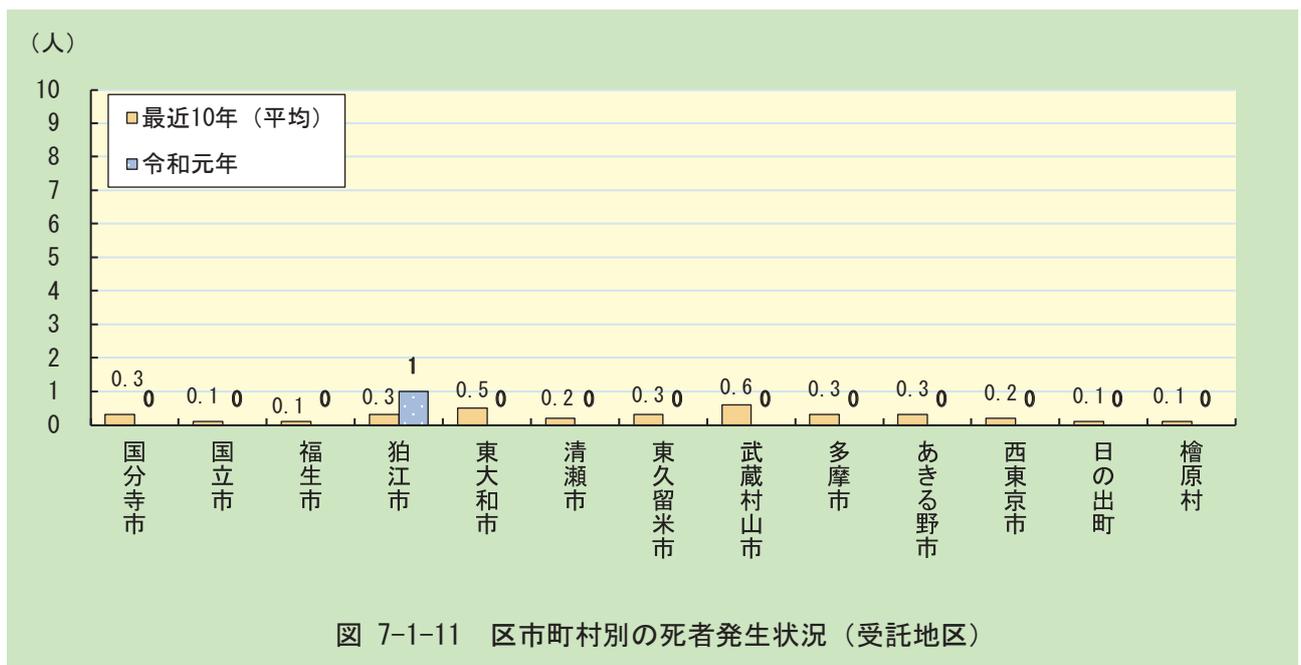
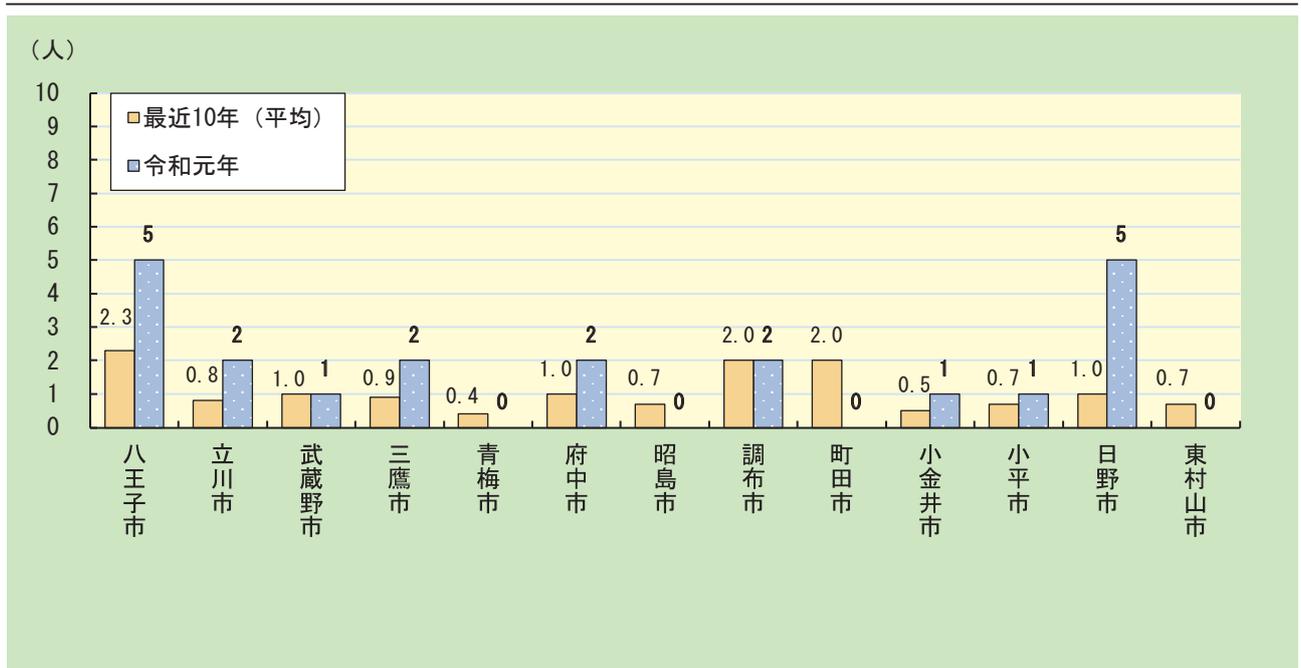


図 7-1-11 区市町村別の死者発生状況（受託地区）

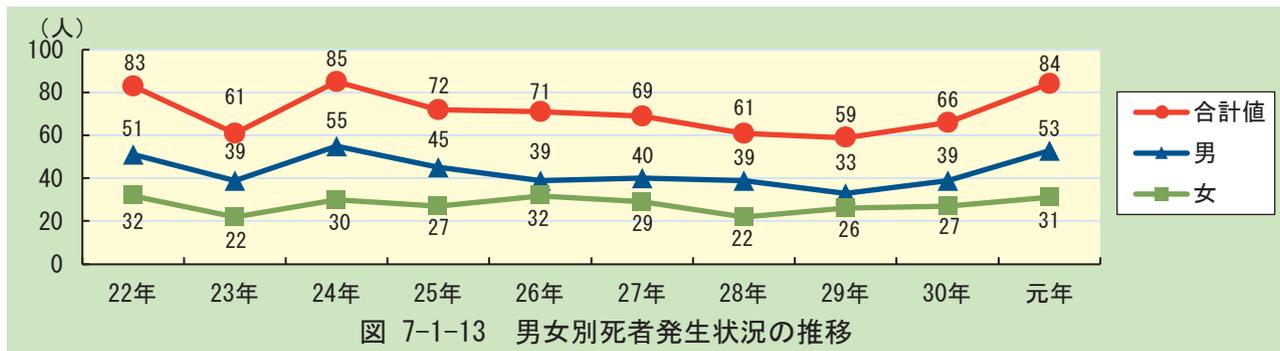
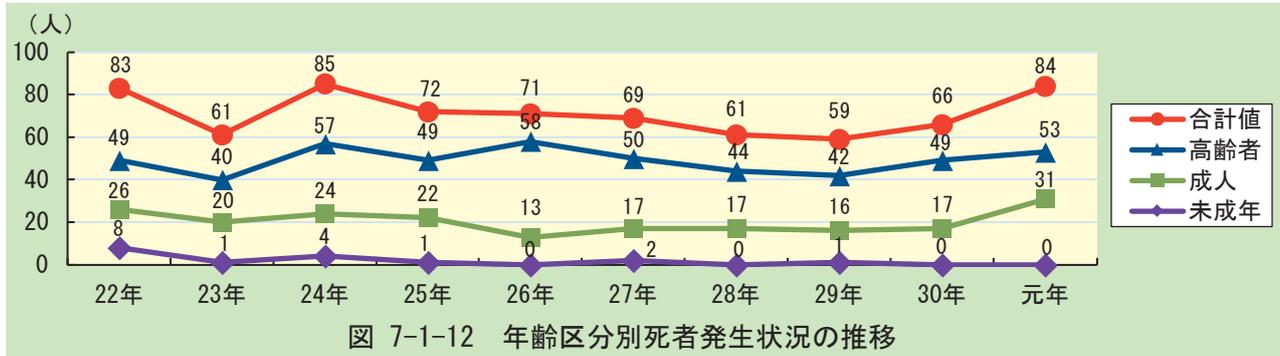
注1 羽村市、瑞穂町、奥多摩町は、平成22年から令和元年まで死者が発生していないため除いています。

2 東久留米市は、受託開始となった平成22年4月から計上しています。

- 令和元年中の住宅火災による死者は特別区は62人で、受託地区は22人。
- 区市町村別の死者発生状況上位をみると、特別区では世田谷区が9人で最も多く、次いで足立区が8人、杉並区が7人、受託地区では八王子市及び日野市が各5人。
- 最近10年間の平均の上位をみると、特別区では足立区が6.3人、次いで世田谷区が4.3人、練馬区が4.1人。受託地区では八王子市が2.3人、次いで町田市及び調布市が各2.0人。

(ウ) 年齢区分別及び男女別による死者発生状況

住宅火災による死者を高齢者（65歳以上）、成人（20歳から64歳）、未成年（19歳以下、乳幼児含む）の区分に分けてみたものが図7-1-12、住宅火災による死者を男女別にみたものが図7-1-13です。



- 高齢者の死者は、各年齢区分の中で最も多く53人発生。
- 男性の死者は、毎年女性の死者よりも多い。令和元年は男性の死者が53人発生し、前年に比べて14人増加。

(エ) 主な出火原因別死者の発生状況

主な出火原因別の死者発生状況をみたものが図7-1-14です。

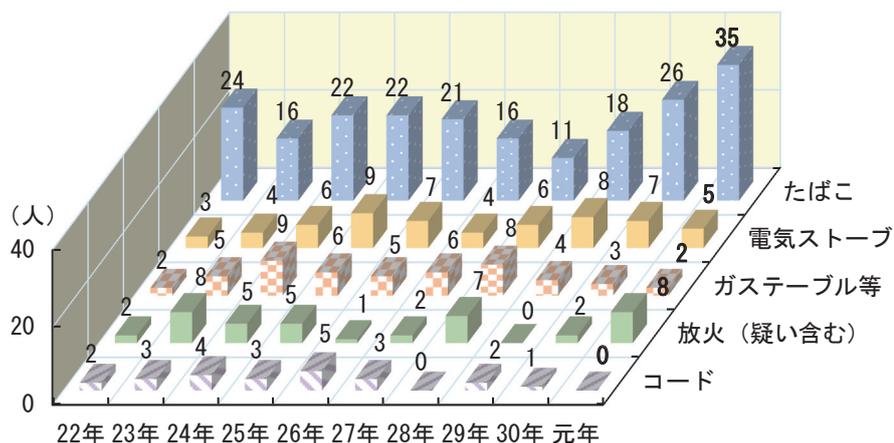


図 7-1-14 主な出火原因別死者発生状況の推移

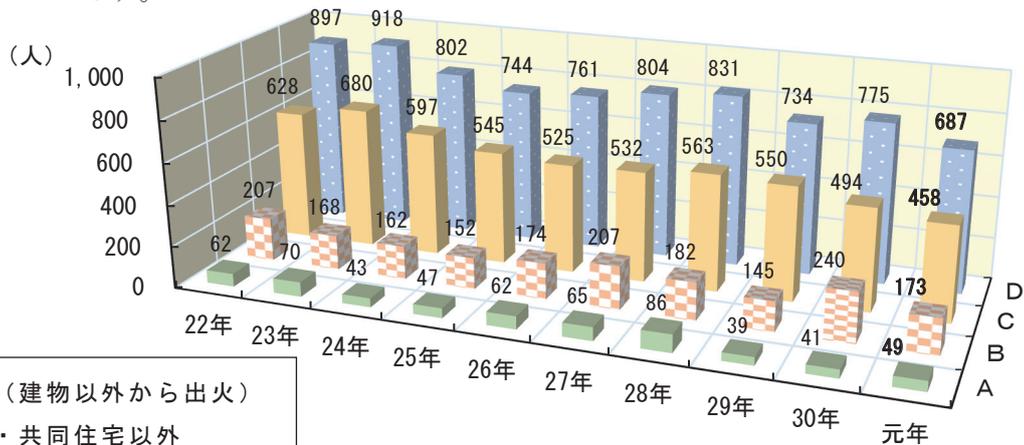
○ 最近10年間では、たばこによる火災の死者が211人で最も多く発生。

イ 住宅火災の負傷者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災の負傷者について、最近10年間の状況をみます。

(7) 出火した用途別の負傷者状況

自損を除く負傷者の発生状況について、出火したのが居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）であるのか、それ以外の用途であるのか、もしくは屋外からであるのかをみたものが図7-1-15です。



- A 屋外（建物以外から出火）
- B 住宅・共同住宅以外
- C 住宅・共同住宅
- D 自損を除く負傷者合計

図 7-1-15 用途別負傷者発生状況の推移

○ 最近10年間をみると、住宅・共同住宅での負傷者発生が最も多く、令和元年は458人発生。最近10年間では最も少ない人数。

(4) 年齢区分別による負傷者発生状況

住宅火災による負傷者を高齢者（65歳以上）、成人（20歳から64歳）、未成年（19歳以下、乳幼児含む）の区分に分けてみたものが図7-1-16です。

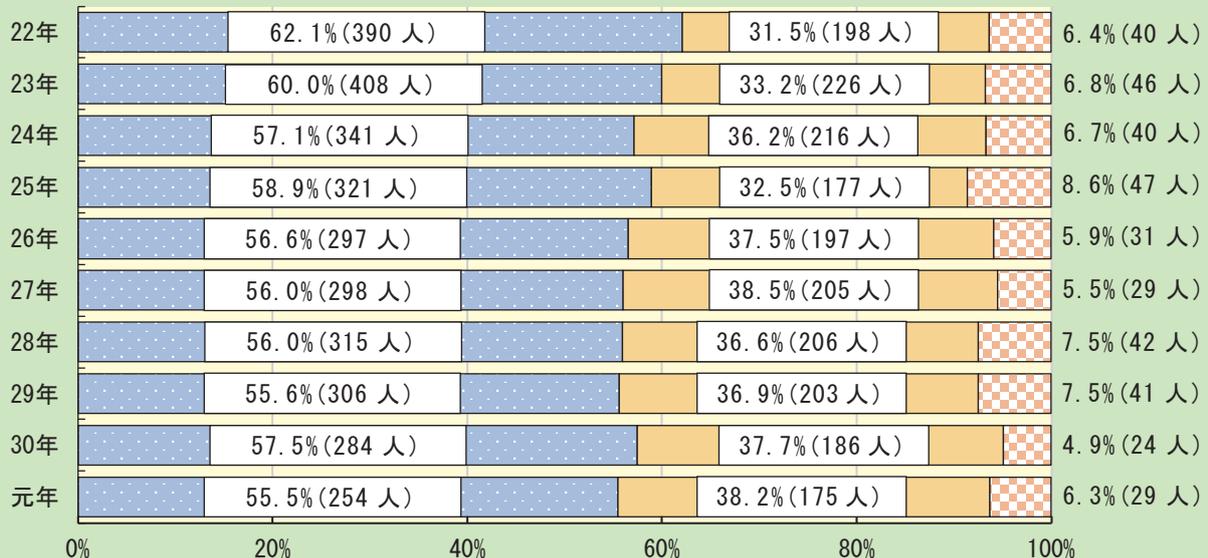


図 7-1-16 年齢区分別負傷者発生状況の推移

- 成人
- 高齢者
- 未成年

(ウ) 主な出火原因別負傷者の発生状況

主な出火原因別の負傷者発生状況をみたものが図 7-1-17 です。

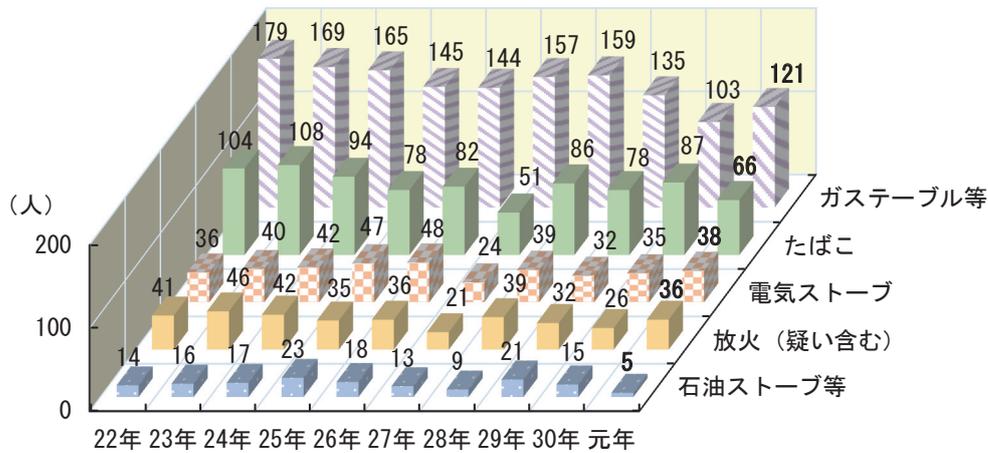


図 7-1-17 主な出火原因別負傷者発生状況の推移

○ 主な出火原因別負傷者の中で、ガステーブル等による火災の負傷者が最も多く発生し、令和元年は 121 件で、前年と比べて 18 件増加している。

ウ 住宅火災による死者と住警器の状況

ここでは、自損行為を除く住宅火災による死者と住警器の設置状況についてみていきます。

(7) 住警器設置別にみる死者の発生状況

住警器設置別に死者発生状況の推移をみたものが図 7-1-18 及び図 7-1-19、平成 30 年中及び令和元年中の火元住戸の住警器又は自火報等の設置区分別死者の状況をみたものが表 7-1-9 です。

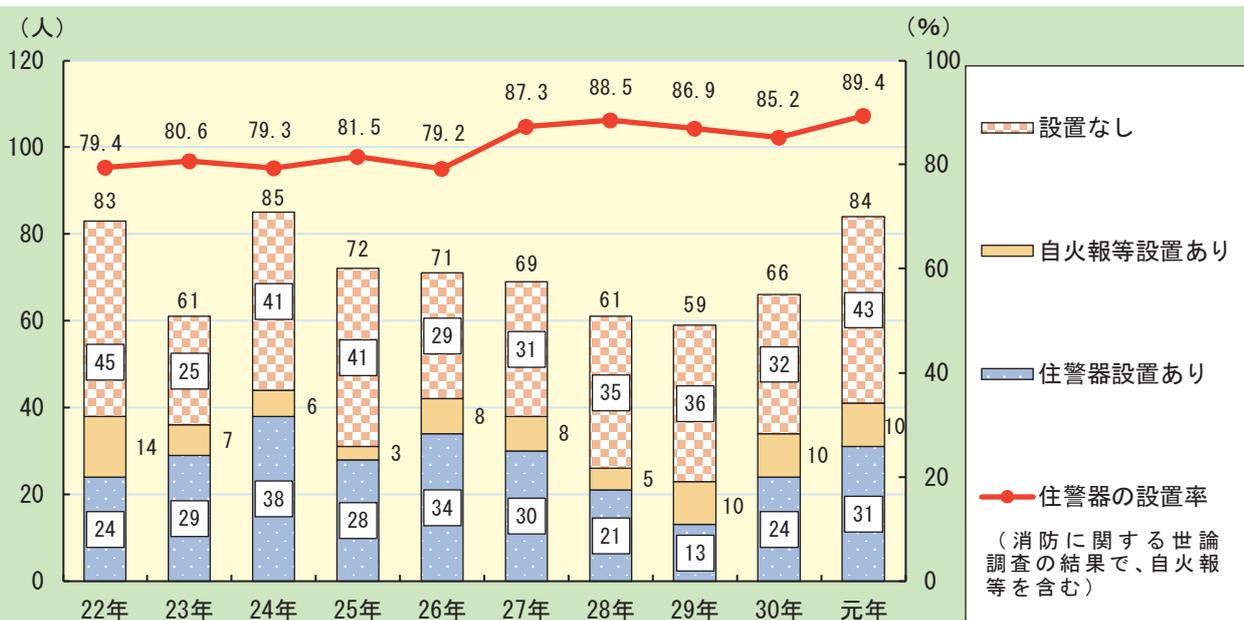


図 7-1-18 住警器設置区分別の年別死者発生状況

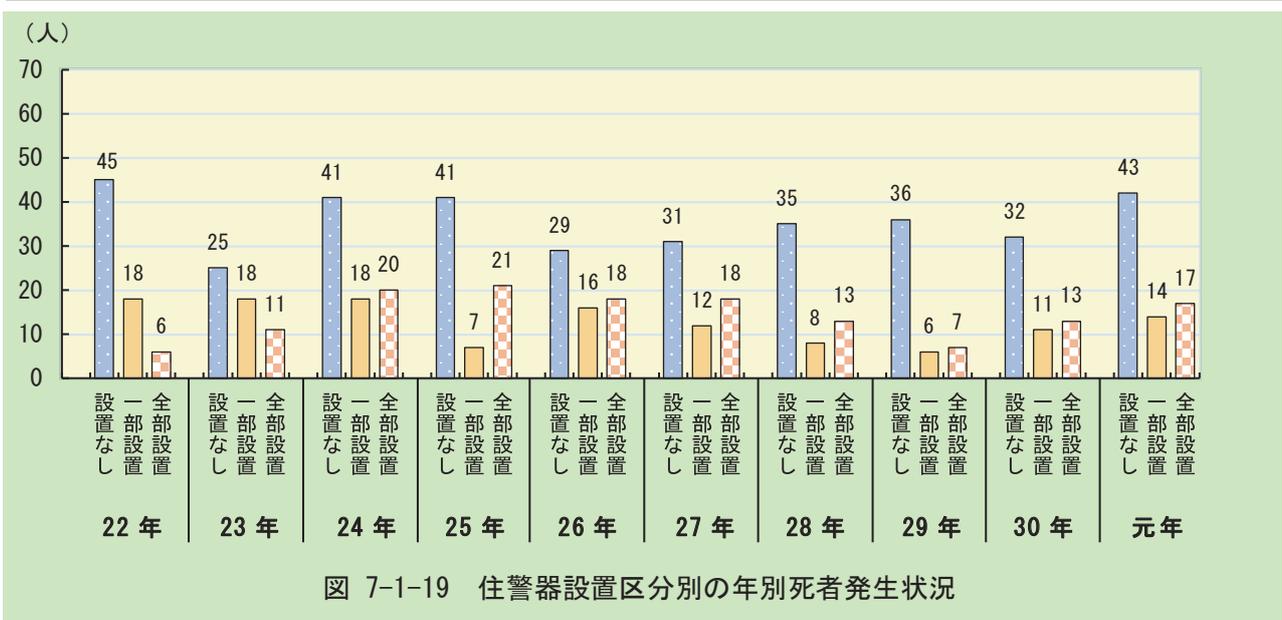


表 7-1-9 住警器又は自火報等の設置区分別死者の状況（自損を除く）

設置区分	年別	合計	年齢区分					家族構成				
			乳幼児	未成年	成人	高齢者		暮高齢者一人暮らし	含む高齢者家族	の高齢者一人暮らし以外	の高齢者夫婦み	その他
						高前期	高後期					
合計	元年	84	-	-	31	25	28	26	21	16	9	12
	30年	66	-	-	17	22	27	31	16	14	5	-
設置あり	住警器	元年	-	-	10	9	12	9	15	3	-	4
	30年	24	-	-	5	6	13	13	5	4	2	-
あり	自火報等	元年	-	-	5	4	1	2	1	2	2	3
	30年	10	-	-	4	3	3	6	-	4	-	-
設置なし	元年	43	-	-	16	12	15	15	5	11	7	5
	30年	32	-	-	8	13	11	12	11	6	3	-

- 住警器設置ありの火災による死者は31人（36.9%、前年比7人増加）、「自火報等設置あり」の火災による死者は10人（11.9%、前年同数）、いずれも設置されていない火災による死者は43人（51.2%、前年比11人増加）。
- 住警器の設置状況別の死者をみると、一部設置は前年より3人増加の14人（18.9%）で、全部設置は前年より4人増加の17人（23.0%）。
- 年齢区分別に死者の状況をみると、住警器設置ありでは後期高齢者が最も多い。高齢者が住警器設置ありの死者の7割近く（67.7%）を占める。設置なしは成人が16人（37.2%）と最も多く、次いで後期高齢者が15人（34.9%）。
- 家族構成別にみると、住警器設置ありの死者は高齢者を含む家族が15人（48.4%）と最も多く、設置なしの死者は高齢者一人暮らしが15人（34.9%）と最も多い。

(イ) 住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況

ここからは、最近10年間の住宅火災による死者数について、自火報等設置ありを除いた住警器設置状況との関係を見ていきます。

出火時間別の死者発生状況（出火時間不明19件を除く。）を住警器の設置有無別にみたのが図7-1-20です。

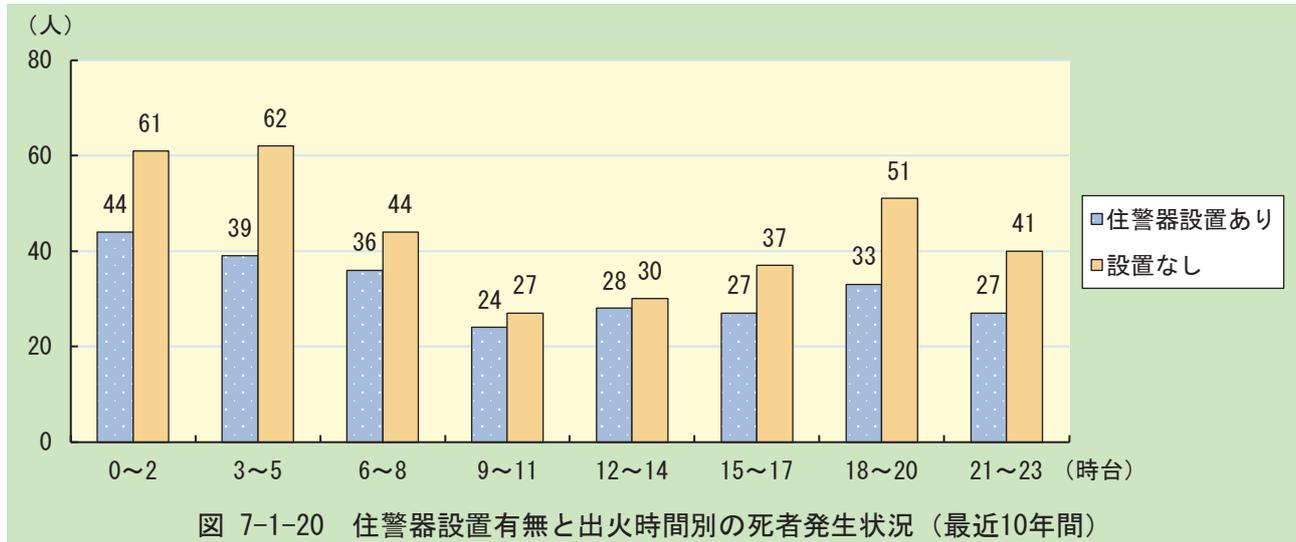


図 7-1-20 住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況（最近10年間）

- 住警器設置ありの死者は、0～2時台が44人（17.1%）と最も多く発生。9～11時台は24人（9.3%）と最も少ない。設置なしの死者は、3～5時台が62人（17.6%）と最も多く発生。
- 夜間時間帯である21～5時の死者を比較すると住警器設置ありの死者は設置なしの死者よりも54人少ない110人となっています。

(ウ) 住警器設置有無と出火時にいた人数、年齢区分別の死者発生状況

最近10年間の出火時に死者のいた住戸内の人数（不明を除く。）を出火時一人と出火時二人以上に分類し、死者の年齢区分と住警器の設置有無別にみたものが図7-1-21です。

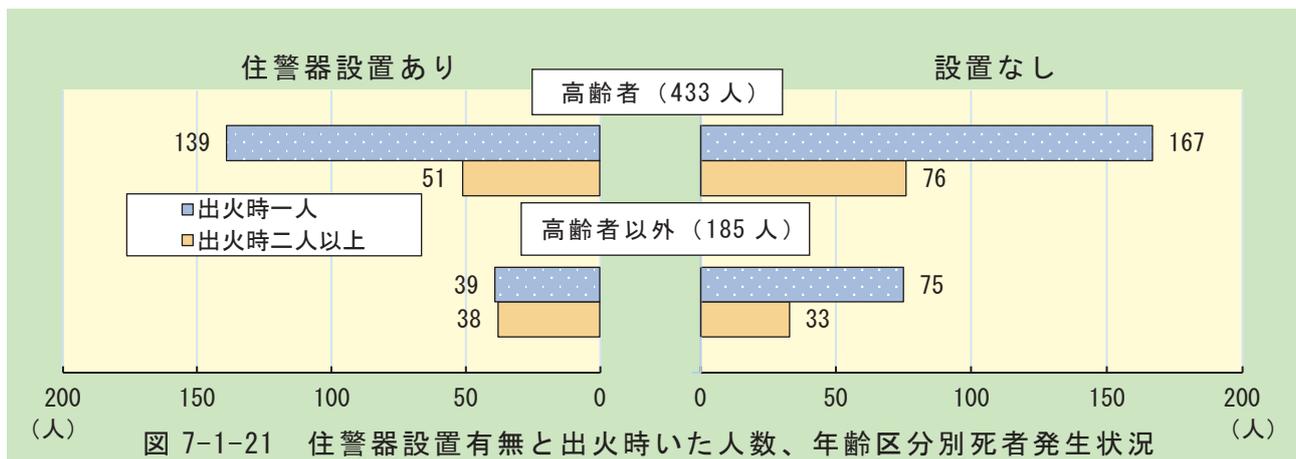
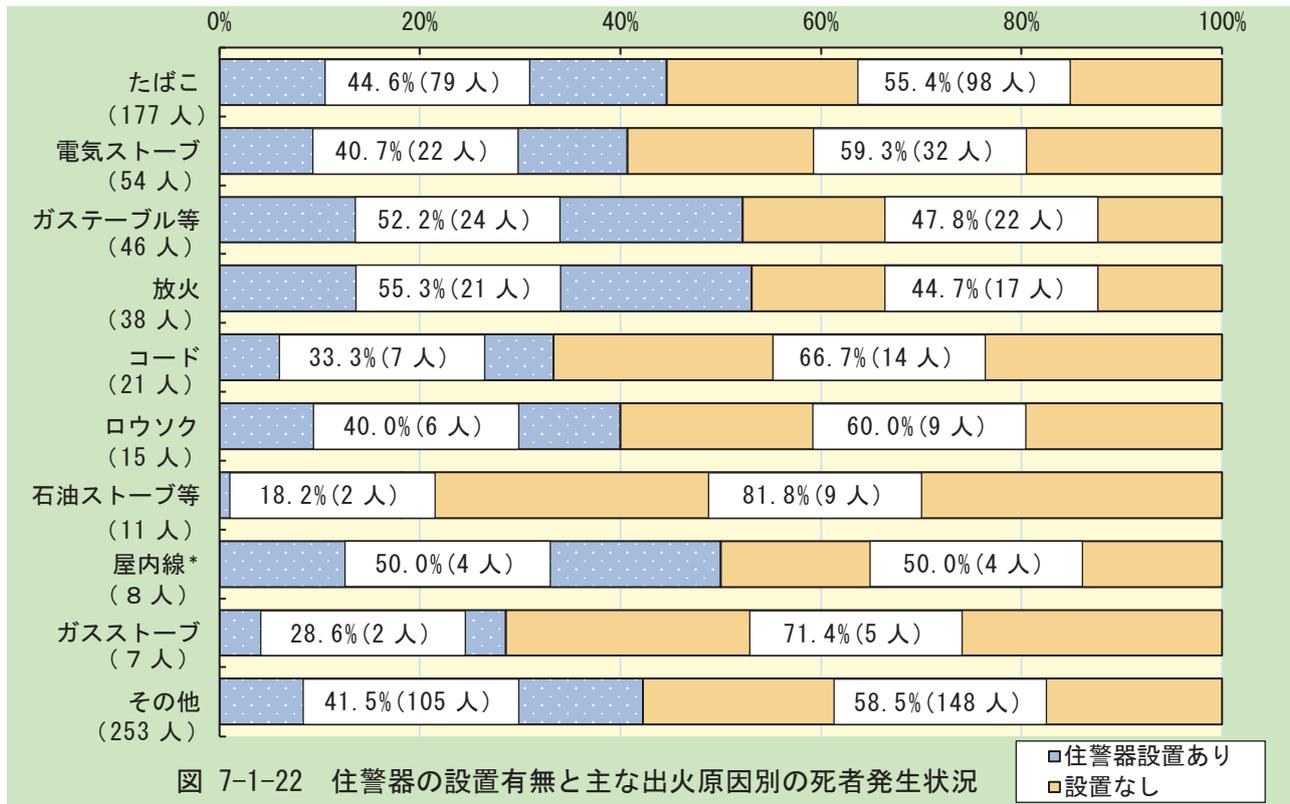


図 7-1-21 住警器設置有無と出火時にいた人数、年齢区分別死者発生状況

- 高齢者で設置なしの場合、出火時二人以上でも住警器設置ありの死者よりおよそ1.5倍多い。
- 高齢者以外の死者発生状況をみると、出火時一人でいた死者は、設置なしが住警器設置ありより1.9倍多く発生。

(I) 住警器設置有無と主な出火原因別の死者発生状況

最近10年間の住警器の設置有無と主な出火原因別に死者数をみたものが図7-1-22です。



- 住警器設置ありの死者数の割合が最も多いのは放火で55.3% (21人)、次いでガステーブル等が52.2% (24人)。

2 飲食店

(1) 火災状況

ここでいう「飲食店」の火災とは、政令別表第1(3)項ロに定める用途部分から出火した火災をいいます。

- 最近10年間で飲食店火災の件数は最も多くなっています。

ア 年別の火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-2-1です。

表7-2-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損 (千円) 額	死者	負傷者
22年	301	1	3	56	241	424	585	247,055	-	74
23年	288	3	6	54	225	1,110	856	286,449	-	65
24年	295	1	3	64	227	615	567	173,645	1	56
25年	311	1	5	66	239	1,224	1,084	289,736	1	75
26年	296	2	4	55	235	1,539	986	341,133	-	72
27年	339	2	8	65	264	1,608	1,085	322,284	-	86
28年	345	2	6	54	283	1,196	1,107	467,523	-	83
29年	318	4	3	58	253	1,386	816	534,222	1	60
30年	330	1	4	53	272	642	914	277,191	-	77
元年	368	1	3	74	290	680	659	361,249	1	75

- 令和元年の飲食店火災は368件で前年比38件増加。
- 死者が1人発生

イ 負傷者の状況

令和元年中の飲食店火災による負傷者75人の負傷者の状況及び負傷者の受傷程度をみたものが図7-2-1及び図7-2-2です。

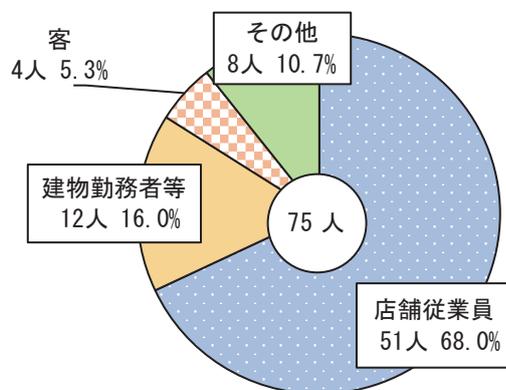


図7-2-1 負傷者の状況

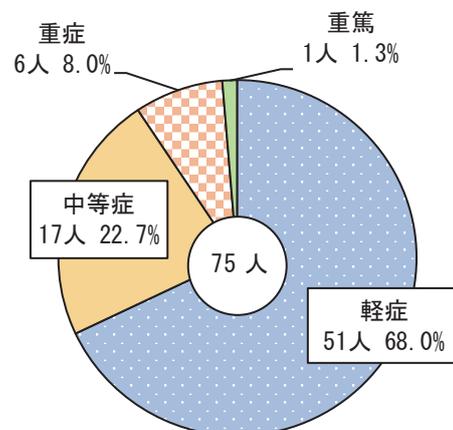


図7-2-2 負傷者の受傷程度

- 負傷者の状況は、店舗従業員51人（68.0%）で7割近くを占める。
- 負傷者の受傷程度は、軽症が51人（68.0%）で7割近くを占める。

ウ 業態別火災状況

令和元年中の業態別火災状況をみたものが表 7-2-2 です。

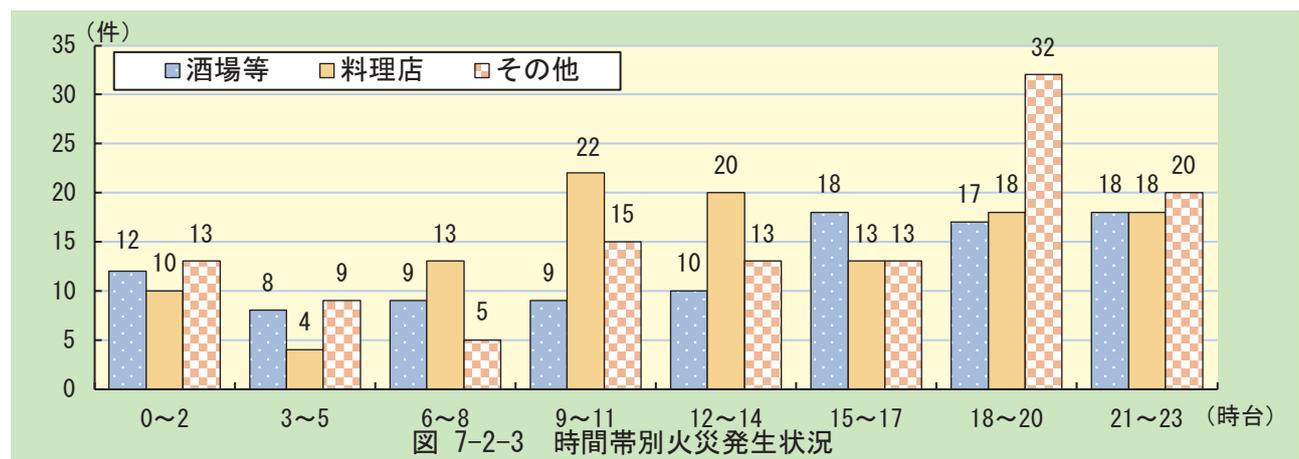
表 7-2-2 業態別火災状況

業態	火災種別					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
合計	368	1	3	74	290	680	659	361,249	1	75
酒場・ビヤホール	93	-	3	21	69	257	267	142,035	-	25
中華料理店	57	-	-	15	42	110	135	27,067	1	14
西洋料理店	31	-	-	5	26	-	50	4,806	-	4
日本料理店	31	-	-	4	27	12	28	8,734	-	5
喫茶店	25	-	-	-	25	-	-	238	-	4
バー・キャバレー等	13	-	-	4	9	8	8	4,876	-	3
そば・うどん店	12	-	-	3	9	23	15	32,614	-	3
すし店	8	-	-	-	8	-	-	113	-	-
一般食堂	8	-	-	2	6	-	6	481	-	1
その他の食堂・レストラン	66	1	-	15	50	255	136	103,507	-	12
その他の一般飲食店	23	-	-	5	18	15	14	36,566	-	4
その他の	1	-	-	-	1	-	-	215	-	-

- 酒場・ビヤホール 93 件 (25.3%) で最も多い。
- 中華料理店で死者が発生。

エ 時間別発生状況

業態を酒場等 (酒場・ビヤホール、バー・キャバレー等)、料理店 (中華料理店、日本料理店、西洋料理店、一般食堂)、その他 (喫茶店、すし店、そば・うどん店、その他の一般飲食店、その他の食堂・レストラン、その他) の3つに大別して、時間帯別にみたものが図 7-2-3 です。



注 出火時間が不明の 29 件は除きます。

- 酒場等 101 件のうち、15~17 時台及び 21~23 時台が各 18 件 (17.8%) で最も多い。
- 料理店 118 件のうち、9~11 時台 22 件 (18.6%) で最も多い。
- その他 120 件のうち、18~20 時台 32 件 (26.7%) で最も多い。

(2) 出火原因

業態別の出火原因についてみたものが表 7-2-3、燃焼器具 193 件の経過をみたものが図 7-2-3、燃焼器具経過状況の「放置する・忘れる」94 件の理由をみたものが図 7-2-4 です。

表 7-2-3 業態別出火原因

業 態	合 計	出 火 原 因																		
		燃 焼 器 具						電 気 設 備 器 具						固 体 用 燃 料 具			た	放	そ	
		小	大 型	大 型	無 煙	ガ	そ	小	コ	電	冷 蔵	コ	そ	小	炭	無				そ
合 計	368	193	100	38	10	8	37	103	14	9	7	9	64	26	10	9	7	7	6	33
酒 場 ・ ヤ	93	56	26	14	-	3	13	20	2	1	-	2	15	-	-	-	-	2	1	14
中華料理店	57	39	36	-	-	-	3	12	1	1	2	1	7	1	-	-	1	2	1	2
西洋料理店	31	16	4	10	-	-	2	11	-	2	-	2	7	1	-	-	1	-	1	2
日本料理店	31	14	7	5	-	-	2	10	2	2	-	-	6	4	-	-	4	-	1	2
喫茶店	25	5	1	3	-	-	1	16	4	2	2	1	7	-	-	-	-	2	-	2
バ	13	6	-	3	-	-	3	4	1	-	-	1	2	-	-	-	-	1	1	1
キャバレー等	12	10	5	1	-	2	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
そば・うどん店	8	2	2	-	-	-	-	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	2
一般食堂	8	2	1	-	-	-	1	6	1	-	1	1	3	-	-	-	-	-	-	-
すし店	8	2	1	-	-	-	1	6	1	-	1	1	3	-	-	-	-	-	-	-
その他の食堂・レストラン	66	32	14	2	9	1	6	7	-	-	2	-	5	20	10	9	1	-	-	7
その他の一般飲食店	23	11	4	-	1	2	4	11	2	1	-	1	7	-	-	-	-	-	1	-
その他	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-

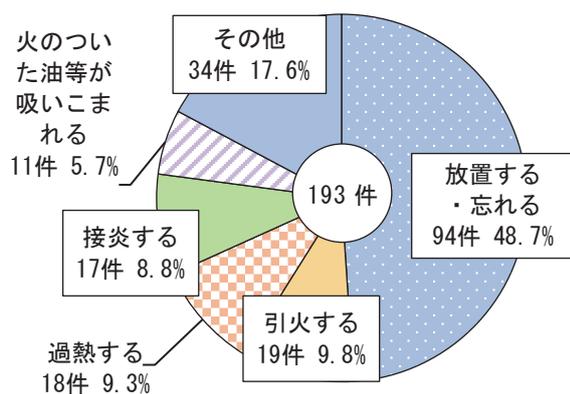


図 7-2-3 燃焼器具経過状況

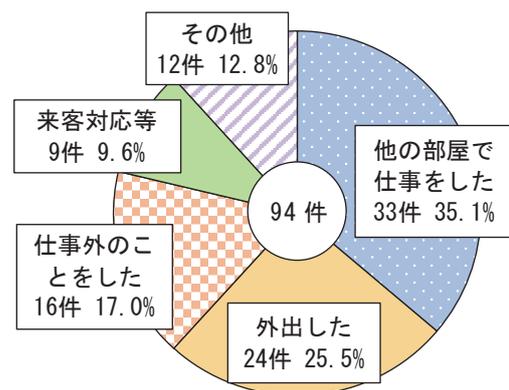


図 7-2-4 「放置する・忘れる」の理由状況

- 「大型ガスこんろ」100 件（27.2%）が発火源別で最も多い。
- 燃焼器具 193 件のうち、「放置する・忘れる」94 件（48.7%）が 5 割近くで最も多い。
- 「放置する・忘れる」94 件のうち、他の部屋で仕事をした 33 件（35.1%）が最も多い。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 火災発見者の発見後の行動

火災発見時、鎮火状態であった59件を除いた309件の火災のうち、火災の発見者が「行為者」及び「行為者以外の従業員」である196件の火災発見後の行動についてみたものが表7-2-4です。

表7-2-4 発見者区分別火災発見後の行動

発見者	発見後の行動												
	合計	消火した	消火後通報した	他人に火災を知らせた	通報した	消火後他人に知らせた	消えず他人に知らせた	消えないので通報した	他人に通報を依頼した	通報を依頼し消火に従事した	通報を依頼し消火しようとした	通報後に消火した	その他
合計	196	34	24	22	14	12	11	9	7	7	6	5	45
行為者	56	12	5	6	3	3	5	2	1	1	1	1	16
行為者以外の従業員	140	22	19	16	11	9	6	7	6	6	5	4	29

- 行為者56件のうち、発見後消火した12件(21.4%)が最も多い。
- 行為者以外の従業員140件のうち、22件(15.7%)が最も多い。

イ 通報状況及び通報者別

通報状況及び通報者別状況をみたものが図7-2-3及び図7-2-4です。

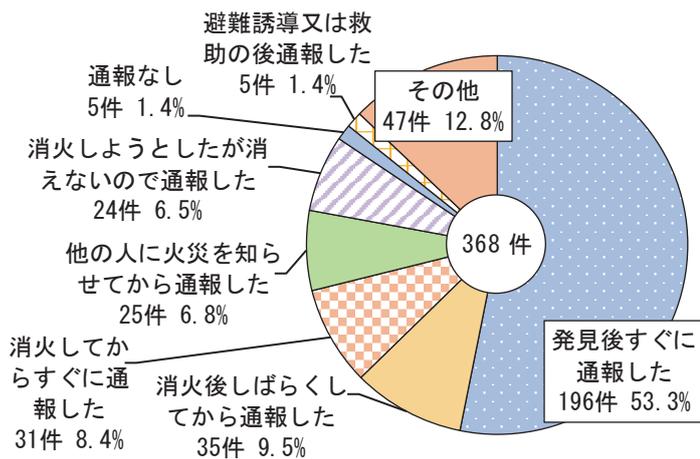


図7-2-3 通報状況

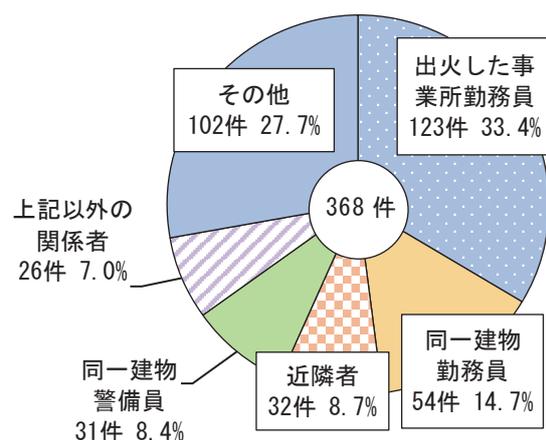


図7-2-4 通報者別状況

- 通報状況は、発見後すぐに通報した196件(53.3%)で最も多い。
- 通報者別は、出火した事業所勤務員、同一建物勤務員及び同一建物警備員で、建物の関係者が208件(56.5%)で6割近くを占める。

ウ 初期消火状況及び主な初期消火方法

初期消火状況をみたものが図 7-2-5、主な初期消火方法をみたものが図 7-2-6、初期消火失敗理由をみたものが図 7-2-7 です。

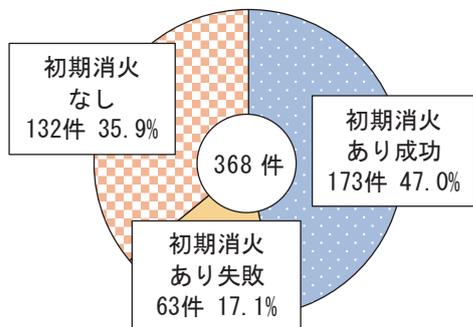


図 7-2-5 初期消火状況

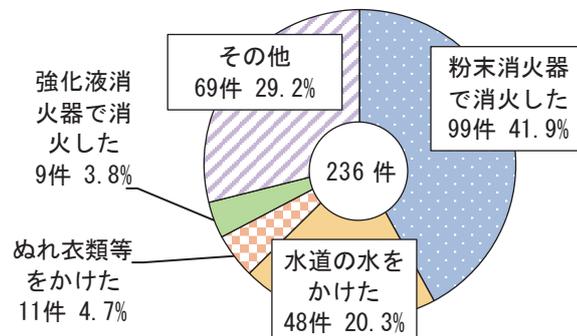


図 7-2-6 主な初期消火方法

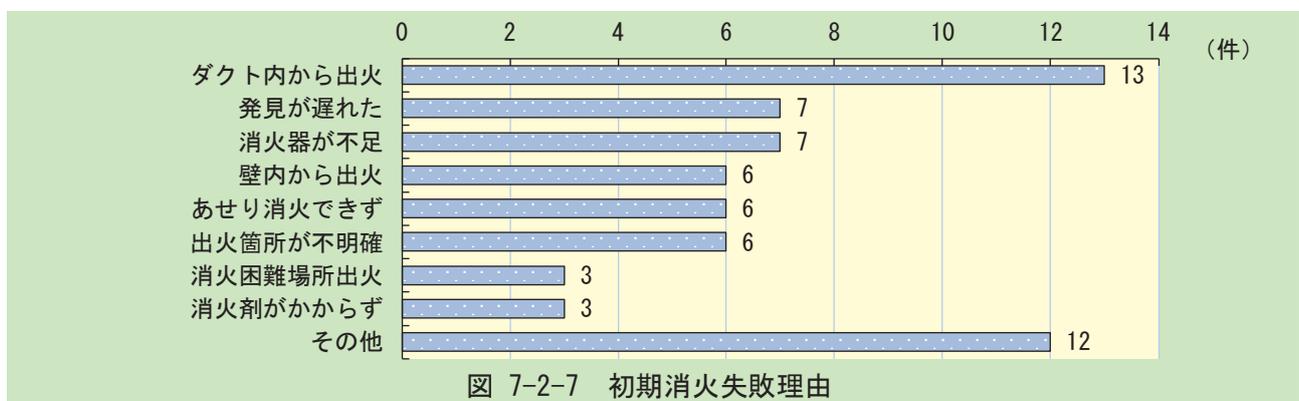


図 7-2-7 初期消火失敗理由

- 初期消火状況は、初期消火が行われた火災は 236 件（64.1%）で 6 割以上を占める。
- 初期消火が行われた 236 件のうち、主な初期消火方法は、粉末消火器等の消火器による消火 108 件（45.8%）で 5 割近くを占める。
- 初期消火失敗理由 63 件のうち、ダクト内から出火が 13 件（20.6%）で最も多い。

エ 避難状況

避難行動のあった火災 74 件の主な避難行動理由をみたものが図 7-2-8 です。

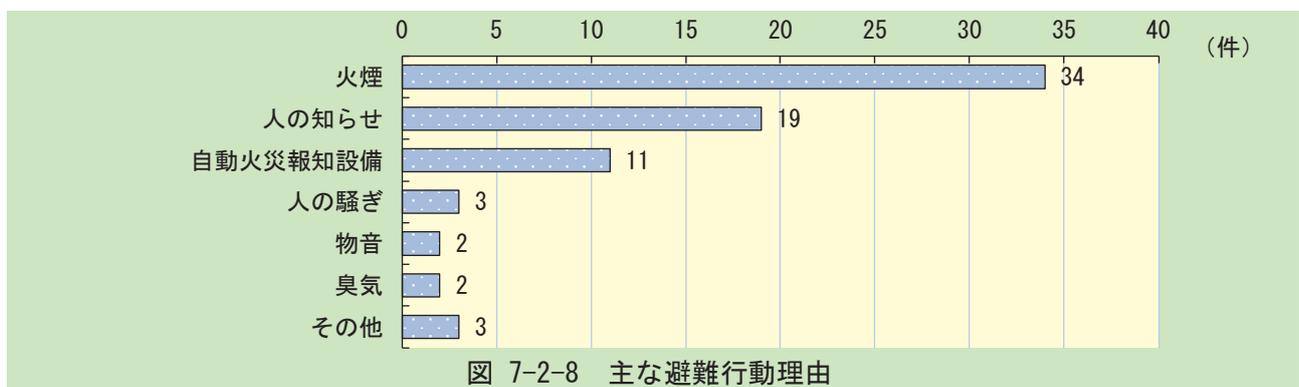


図 7-2-8 主な避難行動理由

- 避難行動のあった火災 74 件のうち、「火煙」によるものが 34 件（45.9%）で 5 割近くを占める。

3 物品販売店舗等

○ 物品販売店舗等から出火した火災で死者が1人発生しました。

ここでいう「物品販売店舗等」の火災とは、政令別表第1(4)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

(1) 火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-3-1です。

表7-3-1 年別火災状況（最近10年間）

年別	火災の種類					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (m ²)	焼損表面積 (m ²)	損害額 (千円)	死者	負傷者
22年	110	3	2	7	98	501	201	136,254	-	12
23年	104	-	4	3	97	264	85	101,370	-	9
24年	116	-	2	11	103	268	365	124,912	-	8
25年	130	2	1	8	119	554	491	408,037	-	5
26年	113	2	1	6	104	821	263	232,585	1	12
27年	87	2	-	3	82	316	56	47,003	-	8
28年	103	-	2	4	97	368	39	146,875	1	15
29年	110	1	2	7	100	391	100	80,319	2	15
30年	94	4	1	6	83	1,706	86	167,426	1	12
元年	112	-	2	6	104	173	113	38,420	1	18

○ 令和元年中の焼損床面積は173 m²で前年比1,533 m²減少し、最近10年間の火災で焼損床面積が最少。

(2) 出火原因

令和元年中の出火原因と出火箇所をみたものが表7-3-2です。

表7-3-2 出火原因と出火箇所

出火原因	出火箇所									
	合計	客が利用する場所			従業員等が利用する場所				その他	
		売り場	展示室	共用部	調理場	作業場	室事務等	倉庫等		
合計	112	66	4	5	14	6	5	5	7	
電気設備機器	小計	89	56	4	4	7	6	3	4	5
	電気機器	43	24	3	3	1	5	1	4	2
	蛍光灯	6	2	-	3	-	1	-	-	-
	携帯電話機	5	1	-	-	-	3	1	-	-
	その他の電気機器	32	21	3	-	1	1	-	4	2
	配線器具関連	24	17	-	-	4	-	2	-	1
	差し込みプラグ	9	7	-	-	1	-	1	-	-
	コンセント	5	4	-	-	1	-	-	-	-
	その他の配線器具関連	10	6	-	-	2	-	1	-	1
	電灯・電話等の配線	11	7	1	1	-	-	-	-	2
	電熱器	8	7	-	-	1	-	-	-	-
	電気アイロン	2	2	-	-	-	-	-	-	-
	その他の電熱器	6	5	-	-	1	-	-	-	-
電気装置	3	1	-	-	1	1	-	-	-	
ガス機器	小計	9	2	-	-	7	-	-	-	-
	大型ガスコンロ	2	-	-	-	2	-	-	-	-
	ガス炊飯器等	2	-	-	-	2	-	-	-	-
その他のガス機器等	5	2	-	-	3	-	-	-	-	
放火	5	3	-	1	-	-	-	-	1	
たばこ	4	1	-	-	-	-	2	-	1	
その他・不明	5	4	-	-	-	-	-	1	-	

- 電気設備機器 89 件のうち、「売り場」 56 件（62.9%）で 6 割以上を占める。
- ガス設備機器 9 件のうち、「調理場」 7 件（77.8%）で 8 割近くを占める。
- 「放火」 5 件のうち、「売り場」 3 件（60.0%）で発生。
- 「たばこ」 4 件のうち、「事務室等」 2 件（50.0%）で発生。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

物品販売店舗等から出火した 112 件の火災について、発見者の状況をみたものが図 7-3-1、通報状況をみたものが図 7-3-2、初期消火状況をみたものが図 7-3-3、避難動機をみたものが図 7-3-4 です。

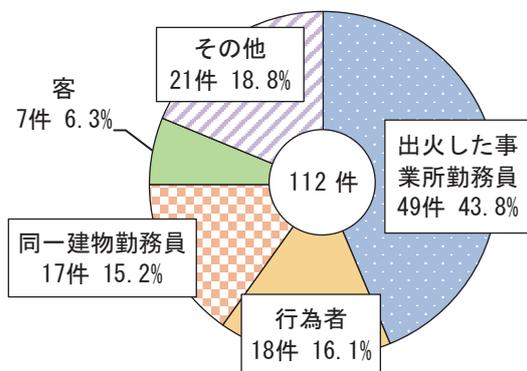


図 7-3-1 発見者の状況

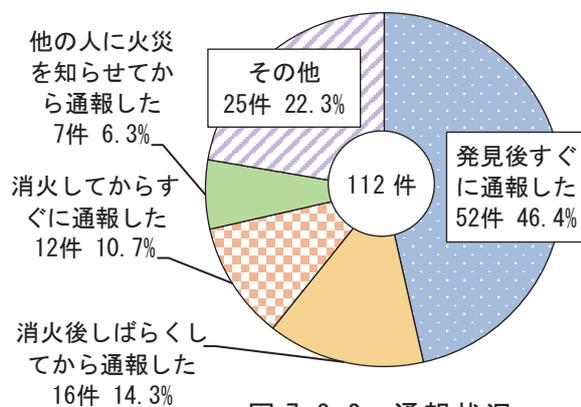
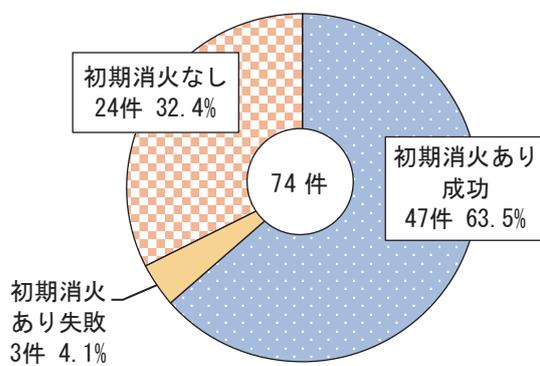
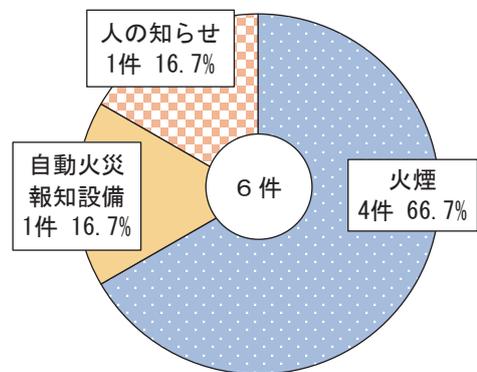


図 7-3-2 通報状況



注 発見時鎮火状態の火災 38 件を除きます。

図 7-3-3 初期消火状況



注 避難行動のあった火災 6 件

図 7-3-4 避難動機

- 発見者の状況は、出火した事業所勤務員 49 件（43.8%）で発見者の 4 割以上を占める。
- 通報状況は、発見後すぐに通報した 52 件（46.4%）で 5 割近くを占める。
- 初期消火状況は、発見時鎮火状態 38 件を除いた 74 件のうち、初期消火が行われた 50 件（67.6%）で 7 割近くを占める。
- 避難行動のあった火災 6 件のうち、火煙 4 件（66.7%）で 7 割近くを占める。

4 旅館・ホテル・宿泊所

○ 旅館・ホテル・宿泊所の火災で負傷者が4人発生しています。

ここでいう、「旅館・ホテル・宿泊所」の火災では、政令別表第1(5)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

(1) 火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-4-1です。

表7-4-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 種 別					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m ²)	焼 損 表 面 積 (m ²)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
22年	14	-	-	4	10	36	8	5,394	-	9
23年	16	-	-	1	15	-	4	446	-	3
24年	17	1	-	1	15	496	22	9,750	2	7
25年	25	-	-	5	20	41	30	38,364	-	3
26年	33	-	-	3	30	15	20	7,889	-	2
27年	26	-	-	-	26	-	-	1,201	-	4
28年	37	-	-	4	33	117	34	29,290	1	10
29年	36	-	-	3	33	11	4	9,037	-	4
30年	19	-	-	-	19	-	-	1,876	-	2
元年	30	-	-	1	29	-	5	19,691	-	4

○ 令和元年の火災は30件で前年比11件増加。

○ 最近10年間で火災件数は、25件前後を推移。

(2) 出火原因

最近5年間の出火箇所状況及び令和元年中の出火原因別状況をみたものが表7-4-2です。

表7-4-2 年別出火箇所状況（最近5年間）・出火原因別状況

年 別	出 火 箇 所							出 火 原 因 別				
	客 が 利 用 す る 場 所	従 業 員 が 利 用 す る 場 所					調 理 場	機 械 室 等	電 気 機 器	事 務 室 等	休 憩 室 等	そ の 他
	合 計	宿 泊 室	広 間 等	ホ ー ル ・ 便 所 等	廊 下	そ の 他						
27年	26	12	3	1	3	1	4	1	-	-	1	
28年	37	15	1	4	1	1	6	-	1	1	7	
29年	36	17	1	-	2	2	9	1	2	-	2	
30年	19	11	4	-	-	-	-	1	2	-	1	
元年	30	20	2	1	-	1	3	1	1	-	1	
備 電 小 計	10	6	1	-	-	-	1	1	1	-	-	
機 電 器 設 備	9	5	1	-	-	-	1	1	1	-	-	
た ば こ	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
放 火	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
ガ ス 設 備 機 器	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	
そ の 他	9	6	1	1	-	1	-	-	-	-	-	

○ 出火原因別では、電気設備機器からの火災は10件（33.3%）と最も多い。

○ 令和元年中の出火箇所別では、「宿泊室」20件（66.7%）と最も多い。

(3) 発見・通報・初期消火の状況

最近5年間の火災148件について、発見動機別出火時間をみたものが表7-4-3、発見後の行動状況をみたものが図7-4-1、通報者状況をみたものが図7-4-2、通報状況をみたものが図7-4-3、初期消火状況をみたものが図7-4-4です。

表 7-4-3 発見動機別出火時間（最近5年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	130	19	20	34	28	17	12
火煙	44	5	6	12	12	5	4
自動火災報知設備	35	5	9	9	5	5	2
臭気	17	5	1	5	6	-	-
物音	9	1	2	2	-	1	3
火気取扱中	8	1	-	1	4	2	-
その他	17	2	2	5	1	4	3

注 出火時間不明の18件を除く。

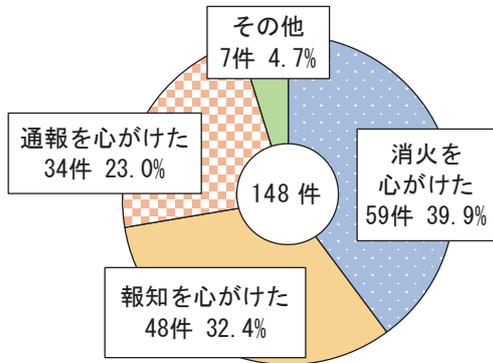
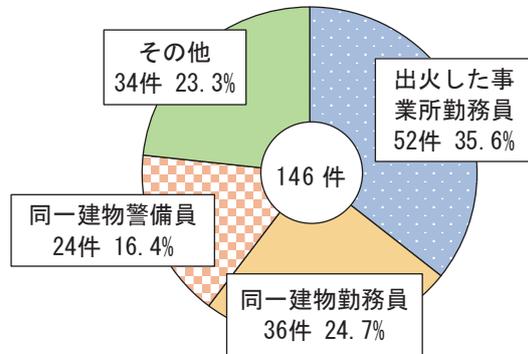
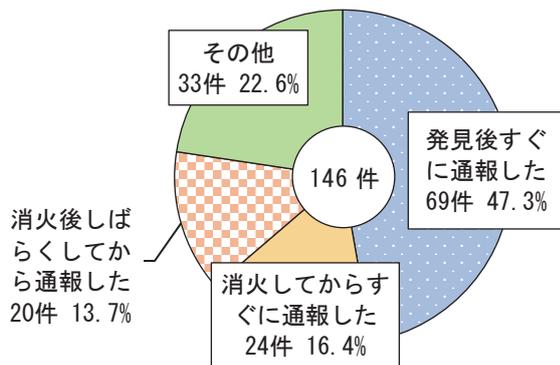


図 7-4-1 発見後の行動状況



注 通報が行われた火災146件

図 7-4-2 通報者状況



注 通報が行われた火災146件

図 7-4-3 通報状況

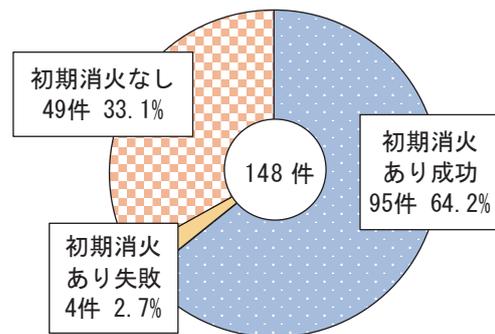


図 7-4-4 初期消火状況

- 最近5年間の発見動機は、「火煙」が44件（33.8%）で最も多く、出火した時間帯をみると8～11時台が34件（26.2%）で最も多い。
- 発見後の行動は、「消火を心がけた」が59件（39.9%）で最も多い。
- 通報者状況は、出火した事業所勤務員、同一建物勤務員及び同一建物警備員の建物の関係者112件（76.7%）で8割近くを占める。
- 通報状況は、発見後すぐに通報した69件（47.3%）で最も多い。
- 初期消火状況は、初期消火が行われた火災99件（66.9%）で7割近くを占める。

5 病院・診療所

- 最近5年間における病院火災の約2割が、放火による火災です。
- 火災発見後9割近くが通報・初期消火等の行動を起こしています。

(1) 火災状況

ここでいう「病院・診療所」の火災とは、政令別表第1(6)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-5-1です。

表 7-5-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災種別					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面 (m^2)積	焼損表面 (m^2)積	損害額 (千円)	死者	負傷者
22年	27	-	-	1	26	1	1	4,115	-	2
23年	25	-	-	4	21	35	71	30,697	1	1
24年	19	-	-	2	17	71	15	30,012	-	-
25年	19	-	-	1	18	-	4	772	-	-
26年	13	-	-	3	10	43	260	63,146	-	2
27年	20	-	-	-	20	-	-	96	-	2
28年	17	-	-	-	17	-	-	700	-	2
29年	24	-	-	1	23	25	15	9,653	-	3
30年	21	-	1	2	18	24	38	13,952	1	1
元年	20	-	-	4	16	28	1	17,398	-	2

- 火災件数は最近10年間では20件前後で推移。
- 令和元年中には負傷者が2人発生。

(2) 出火原因

最近5年間の出火原因を出火箇所と業態別にみたものが表7-5-2です。

表 7-5-2 出火原因別出火箇所・業態（最近5年間）

出火原因	合計	出火箇所									業態					
		病室	作業場等	診察室・手術室	施設管理・休憩室	事務室等	廊下・ホール等	機械室・電気室等	便所	その他	一般病院	歯科診療所	無床診療所	精神病院	有床診療所	行政機関
合計	102 (20)	22 (4)	16 (6)	14 (3)	9 (2)	8 (2)	8 (1)	7 (2)	7	11	61 (12)	16 (4)	13 (3)	9 (1)	2	1
放火	21 (2)	6 (1)	-	-	2 (1)	-	5	-	4	4	12 (2)	2	1	6	-	-
厨房機器	14 (4)	1 (1)	8 (2)	1 (1)	2	1	-	-	-	1	12 (3)	1 (1)	-	-	1	-
照明機器	11 (2)	2	-	2 (1)	1	3 (1)	-	-	1	2	6	2 (1)	1	2 (1)	-	-
医療機器	小計	8 (2)	-	4 (2)	3	-	-	-	-	1	5 (2)	-	2	-	1	-
	電気消毒器	4 (2)	-	4 (2)	-	-	-	-	-	-	4 (2)	-	-	-	-	-
	電気滅菌器	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-
	超音波治療器	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	光線治療器	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	レーザーメス	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
ライター	7 (1)	6 (1)	-	-	-	-	-	-	1	-	7 (1)	-	-	-	-	-
配線関連	6 (3)	-	2 (1)	1 (1)	1	-	1	1 (1)	-	-	3 (2)	2 (1)	1	-	-	-
プラグ関連	5 (1)	2	-	-	2 (1)	1	-	-	-	-	3	-	2 (1)	-	-	-
たばこ	4	-	1	-	1	-	-	1	1	-	2	1	1	-	-	-
事務機器	4 (1)	2	-	1	-	-	1 (1)	-	-	-	2 (1)	-	1	1	-	-
モーター	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-
開閉器	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
その他	17 (4)	2 (1)	1 (1)	3	-	3 (1)	1	4 (1)	-	3	7 (1)	5 (1)	4 (2)	-	-	1
不明	3	1	-	2	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-

注 () 内数字は、令和元年中の火災件数を内数で示しています。

- 最近5年間の出火原因別をみると、放火が21件（20.6%）で最も多く、そのうち業態別にみると、「一般病院」が12件（57.1%）で6割近くを占める。
- 令和元年中は厨房機器からの火災が4件（20.0%）発生し、最も多い。
- 令和元年中の医療機器関係の火災は2件（10.0%）発生し、どちらも「電気消毒器」から発生。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見動機と出火時間

最近5年間の出火時間が判明した火災97件のうち、火災発見動機との関係を見たものが、表7-5-3です。

表 7-5-3 発見動機別出火時間（最近5年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	97	7	8	23	20	24	15
臭気	25	1	1	6	7	6	4
火煙	24	-	3	6	6	7	2
自動火災報知設備	17	3	1	2	1	4	6
物音	9	-	-	3	2	2	2
火気取扱中	6	1	1	2	-	2	-
その他	16	2	2	4	4	3	1

注 出火時間不明の5件を除いています。

○ 出火時間をみると、8～19時台の日中の時間帯で合わせて67件（69.1%）発生し、7割近くを占める。

イ 発見後の行動

最近5年間の火災102件のうち、火災発見後の最初の行動を見たものが、図7-5-1です。

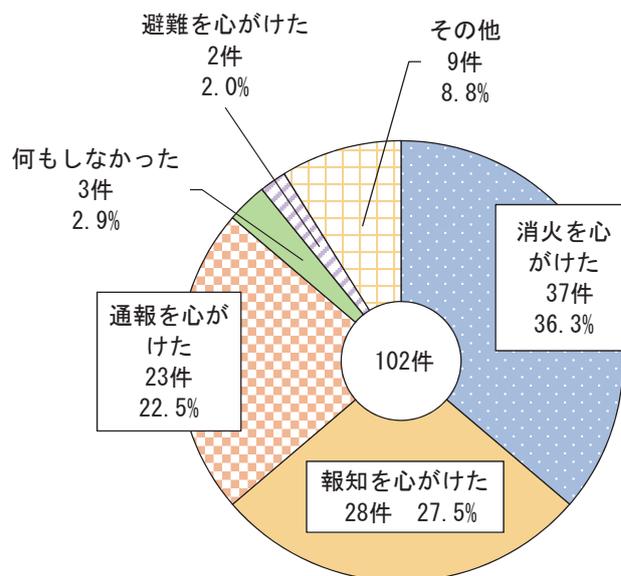


図 7-5-1 火災発見後の最初の行動（最近5年間）

○ 火災発見後の最初の行動は9割近くが消火等の行動をしており、何もしなかったのは3件のみ。

ウ 通報状況

最近5年間の通報が行われた火災102件のうち、火災発見後の通報者の状況をみたものが、図7-5-2です。

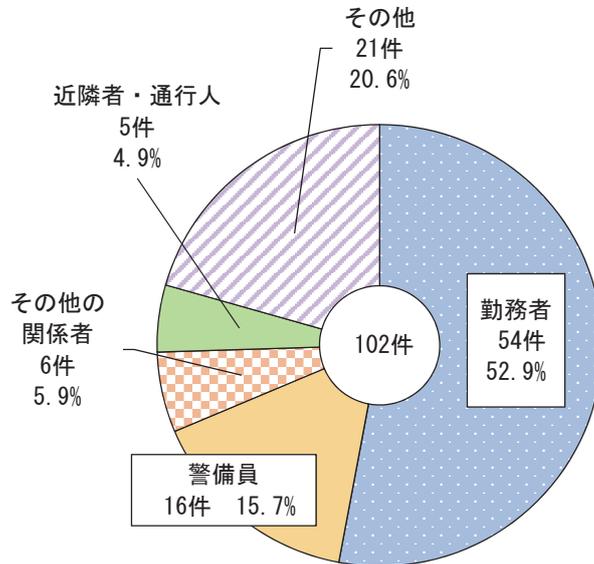


図 7-5-2 通報者の状況 (最近5年間)

- 通報が行われたのは102件で、通報者で最も多いのは「出火した事業所・建物内・敷地内の勤務者」で5割以上を占める。

エ 初期消火状況

最近5年間の初期消火時すでに自然鎮火状態であった14件を除いた88件のうち、初期消火状況をみたものが、表7-5-4です。

表 7-5-4 初期消火状況 (最近5年間)

初期消火状況	件数	
合計	88	
あり	成功	69
	失敗	2
なし	17	

- 発見した職員などにより初期消火が行われたのは71件で、このうち初期消火に成功したのは69件(97.2%)でほとんどを占める。

6 学 校

○ 火災件数は平成 26 年から増加傾向になっています。

(1) 火災状況

最近 10 年間の年別火災状況及び校種別火災状況をみたものが表 7-6-1 です。

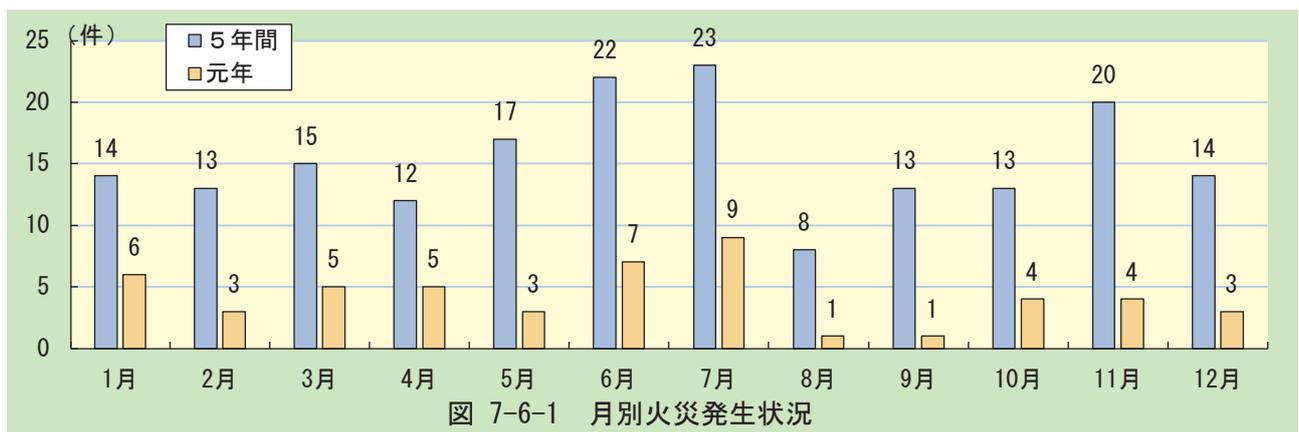
表 7-6-1 年別火災状況（最近 10 年間）・校種別火災状況

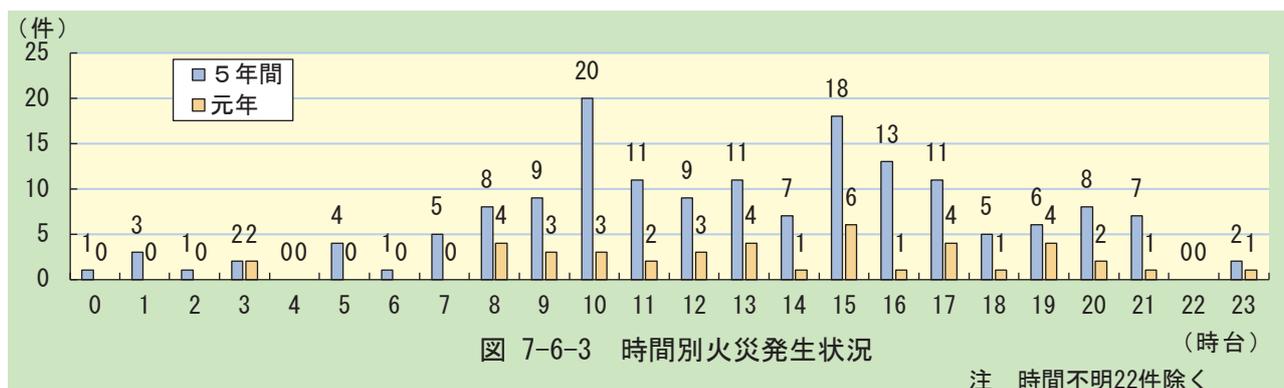
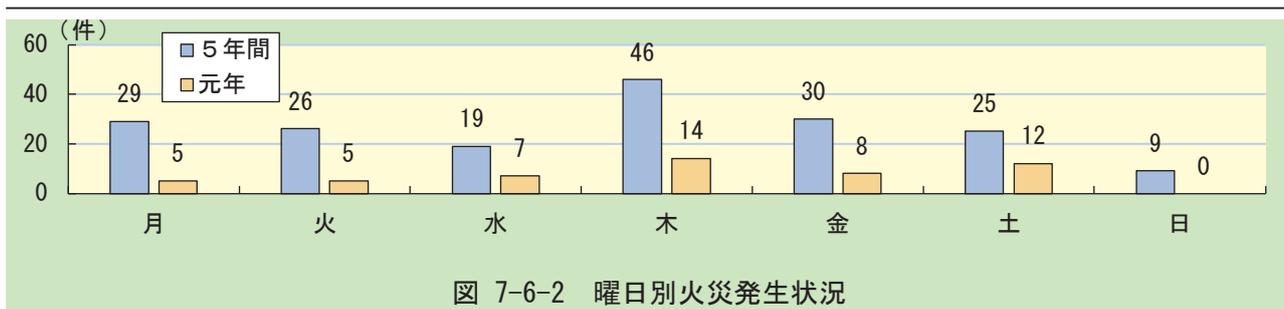
年 別	火 災 種 別					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m ²)	焼 損 表 面 積 (m ²)	損 害 額 (千 円)	死 者	負 傷 者
22 年	37	-	-	7	30	91	100	31,410	-	19
23 年	35	-	-	4	31	58	68	15,489	-	7
24 年	37	-	-	6	31	70	169	188,544	-	10
25 年	38	-	-	3	35	5	5	6,624	-	4
26 年	27	-	-	1	26	2	5	17,087	-	4
27 年	29	-	-	3	26	2	41	21,678	-	3
28 年	33	-	-	2	31	2	28	94,113	-	13
29 年	31	-	-	6	25	154	59	51,276	-	6
30 年	40	-	-	3	37	20	37	5,793	-	9
元年	51	-	-	4	47	32	9	11,796	-	10
学 校 の 種 別	小・中・高等学校	27	-	-	3	24	30	4,996	-	4
	大 学	21	-	-	1	20	2	6,799	-	6
	そ の 他 学 校	3	-	-	-	3	-	1	-	-

- 令和元年中の火災件数は 51 件で前年より 11 件増加し、最近 10 年間で最多。
- 令和元年中の火災 51 件のうち、小・中・高等学校で 27 件 (52.9%)、大学 21 件 (41.2%) などとなっている。

(2) 月・曜日・時間別火災発生状況

最近 5 年間に発生した学校火災 184 件及び令和元年中に発生した学校火災 51 件について、月別にみたものが図 7-6-1、曜日別にみたものが図 7-6-2、時間別（時間不明 22 件を除く 162 件）にみたものが図 7-6-3 です。





- 月別火災状況は、最近5年間は7月が23件（12.5%）で最も多く、令和元年であっても7月が9件（17.6%）で最も多い。
- 曜日別火災状況は、最近5年間は木曜日が46件（25.0%）で最も多く、令和元年であっても木曜日が14件（27.5%）で最も多い。
- 時間別火災発生状況は、最近5年間は10時台が20件（10.9%）で最も多く、令和元年では15時台が6件（11.8%）で最も多い。

(3) 出火原因

主な出火原因及び出火箇所をみたものが表 7-6-4 です。

表 7-6-4 主な出火原因と出火箇所

出火原因	出火箇所								
	合計	教室	研究室等	体育室	玄関	倉庫等	便所	教員室	その他
合計	51	16	15	7	3	3	2	1	4
小計	27	6	8	7	-	1	-	1	4
電気機器	10	1	3	6	-	-	-	-	-
電気熱器具	8	3	3	-	-	-	-	-	2
配線器具関連	5	2	-	1	-	-	-	1	1
電気装置	2	-	1	-	-	1	-	-	-
電灯・電話等の配線	2	-	1	-	-	-	-	-	1
ガス設備機器	6	4	2	-	-	-	-	-	-
自然発火を起こしやすいもの	6	1	5	-	-	-	-	-	-
放火	5	1	-	-	3	-	1	-	-
たばこ	1	1	-	-	-	-	-	-	-
その他	6	3	-	-	-	2	1	-	-

- 出火原因は、電気機器が10件（19.6%）で最も多い。
- 出火箇所は、教室が16件（31.4%）で最も多い。

(4) 発見・通報・初期消火等の状況

令和元年中に発生した学校火災 51 件の発見者状況をみたものが図 7-6-4、発見時の状況をみたものが図 7-6-5、発見動機をみたものが図 7-6-6、通報状況をみたものが図 7-6-7、初期消火状況をみたものが図 7-6-8、避難動機をみたものが図 7-6-9 です。

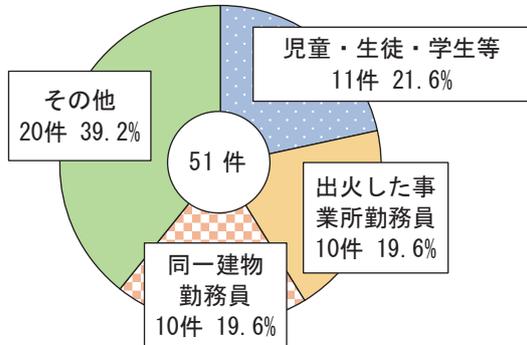


図 7-6-4 発見者状況

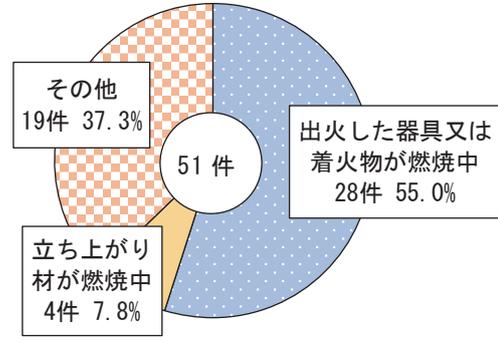


図 7-6-5 発見時の状況

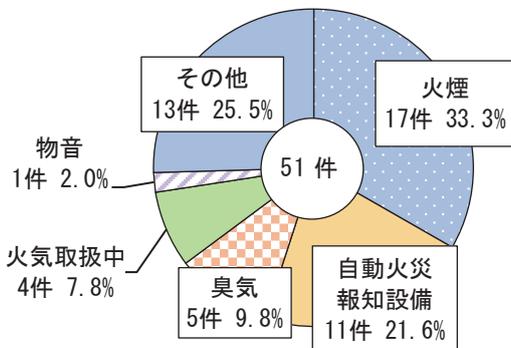
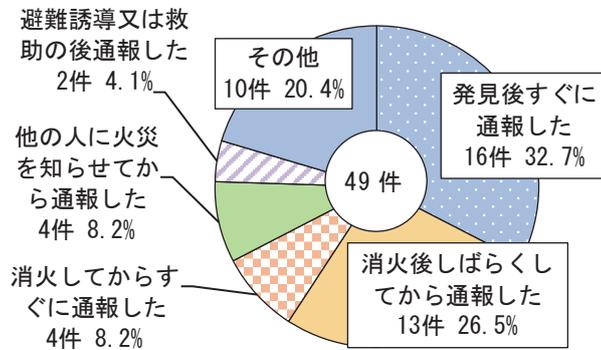


図 7-6-6 発見動機



注 通報なし 2 件を除く

図 7-6-7 通報状況

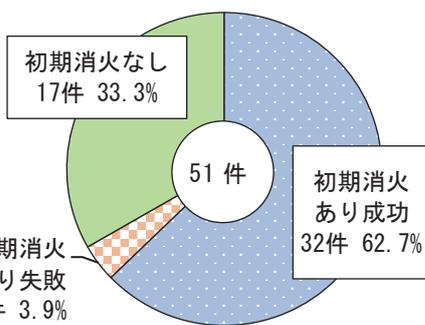
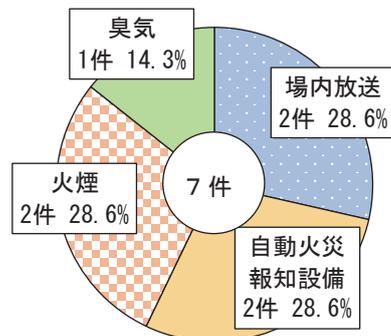


図 7-6-8 初期消火状況



注 避難行動のあった 7 件

図 7-6-9 避難動機

- 発見者状況は、児童・生徒・学生等、出火した事業所勤務員及び同一建物勤務員の学校関係者が 31 件（60.8%）で約 6 割を占める。
- 発見時の状況は、出火した器具又は着火物が燃焼中の 28 件（55.0%）で最も多い。
- 発見動機は、火煙が 17 件（33.3%）で最も多い。
- 通報状況は、通報なし 2 件を除く 49 件のうち、発見後すぐに通報したが 16 件（32.7%）で最も多い。
- 初期消火状況は、初期消火あり成功及び初期消火あり失敗の 34 件（66.7%）で初期消火実施は 7 割近くを占める。
- 避難動機は、避難行動のあった 7 件のうち、場内放送及び自動火災報知設備の 4 件（57.1%）で設備に起因したものが 6 割近くを占める。

7 工場・作業場

- 火災件数が最近 10 年間で 3 番目に少ない件数でした。
- 負傷者は最近 10 年間で 2 番目に少ない人数になりました。

(1) 火災状況

ここでいう「工場・作業場」の火災とは、政令別表第 1 (12) 項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。工場・作業場における火災は、大規模な工場の火災や家内工業的な小規模作業場の火災など、業種により火災の様相が異なるという特徴があります。

ア 年別火災状況

年別の火災状況をみたものが表 7-7-1 です。

表 7-7-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 類					損 害 状 況				
	合 計	建 物				焼 損 床 面 積 (m ²)	焼 損 表 面 積 (m ²)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
22 年	107	9	-	17	81	1,793	912	505,633	4	36
23 年	107	6	5	26	70	1,873	1,360	527,838	1	31
24 年	101	7	3	22	69	2,866	594	606,406	4	27
25 年	113	6	4	24	79	2,559	661	580,380	1	19
26 年	84	5	1	20	58	2,877	560	318,230	1	26
27 年	95	6	7	16	66	2,373	1,423	573,301	3	26
28 年	89	6	3	22	58	1,893	1,248	1,048,562	-	22
29 年	84	9	2	14	59	2,173	434	474,929	1	26
30 年	90	3	4	17	66	1,021	468	188,777	1	14
元年	85	5	1	17	62	1,840	1,197	604,894	-	18

- 令和元年中に発生した火災は 85 件で、前年と比べて 5 件減少。
- 建物用途別にみると工場からの出火が 33 件 (38.8%)、作業場からの出火が 52 件 (61.2%) となっている。
- 火災程度別にみると、前年と比べて全焼が 2 件増加し、半焼が 3 件減少、部分焼が前年と同件、ぼやが 4 件減少。延焼拡大率（火災件数に占める部分焼以上に延焼拡大した火災の割合）は 27.1% となり、前年と比べて 0.4 ポイント増加。
- 焼損床面積は 1,840 m² で前年と比べて 819 m² 増加し、焼損表面積は 1,197 m² で 729 m² 増加。

イ 建物規模・構造別発生状況

出火した建物を規模別にみたものが表 7-7-2、構造別にみたものが表 7-7-3 です。

表 7-7-2 建物規模別発生状況

火元の延べ面積	火災件数
合計	85(100.0%)
100㎡未満	6(7.1%)
100㎡以上 200㎡未満	18(21.2%)
200㎡以上 600㎡未満	20(23.5%)
600㎡以上 1,000㎡未満	10(11.8%)
1,000㎡以上 5,000㎡未満	23(27.1%)
5,000㎡以上 20,000㎡未満	4(4.7%)
20,000㎡以上	4(4.7%)

表 7-7-3 建物構造別発生状況

構造	合計	部分焼以上の火災件数
合計	85(100.0%)	23(27.1%)
耐火造	34(40.0%)	5(14.7%)
準耐火造	26(30.6%)	6(23.1%)
防火造	16(18.8%)	9(56.3%)
木造	2(2.4%)	1(50.0%)
その他	7(8.2%)	2(28.6%)

- 建物規模別発生状況を見ると、1,000㎡未満の建物からの出火が 54 件（63.5%）で 6 割以上を占める。
- 建物構造別発生状況を見ると、木造・防火造建物からの出火が 18 件（21.2%）で、このうち 10 件（55.6%）が部分焼以上の火災。耐火造・準耐火造建物から出火した 60 件（70.6%）のうち、11 件（18.3%）が部分焼以上の火災。

ウ 時間別発生状況

時間別に発生状況をみたものが表 7-7-4、時間別出火原因をみたものが表 7-7-5 です。

表 7-7-4 時間別発生状況

時間別	火災件数
合計	85(100.0%)
0～2 時台	9(10.6%)
3～5 時台	3(3.5%)
6～8 時台	6(7.1%)
9～11 時台	21(24.7%)
12～14 時台	17(20.0%)
15～17 時台	8(9.4%)
18～20 時台	11(12.9%)
21～23 時台	5(5.9%)
時間不明	5(5.9%)

表 7-7-5 時間別出火原因発生状況（上位 3 位）

時間別	出火原因		件数
	合計		
9～17 時台	小計		46(57.5%)
	電気溶接器		3(6.5%)
	研磨機（グラインダ含む）		3(6.5%)
	充電式電池		2(4.3%)
	ガスオーブン		2(4.3%)
	アセチレンガス切断器		2(4.3%)
0～8 時台 及び 18～23 時台	小計		34(42.5%)
	電気溶接器		2(5.9%)
	コンデンサ（低圧）		2(5.9%)
	レーザー加工機		2(5.9%)

注 発生時間不明の 5 件を除きます。

- 工場・作業場の火災を主に従業員時間中と考えられる 9 時台から 17 時台の時間帯に 46 件発生。出火原因として電気溶接器、研磨機（グラインダ含む）が各 3 件、充電式電池、ガスオーブン、アセチレンガス切断器が各 2 件発生。
- 主に従業員時間以外と考えられる 0 時台から 8 時台と 18 時台から 23 時台の時間帯に、合わせて 34 件発生。出火原因として電気溶接器、コンデンサ（低圧）*、レーザー加工機が各 2 件発生。

(2) 出火原因

出火原因を主な業態別にみたものが表 7-7-6 です。

表 7-7-6 出火原因別の業態

発火源	合計	製造業									サービス業					建設業	卸売・小売業	その他	
		自動車製造業（二輪自動車含む）	電気めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）	食品製造業（その他）	パン製造業	生菓子製造業	ゴム製履物・同付属品製造業	ゴム製品製造業（その他）	電気機械器具製造業（その他）	その他の製造業	自動車一般整備業（その他含む）	産業廃棄物処分業	普通洗濯業	リネンサプライ業	その他のサービス業				
合計	85	3	3	3	2	2	2	2	2	30	7	6	2	2	2	4	2	11	
電気設備・器具等	小計	46	3	2	-	-	1	1	1	2	18	5	2	-	2	1	2	2	4
	電気溶接器	5	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	研磨機（グラインダ含む）	4	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1
	充電式電池	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	1	-	-
	コンデンサ（低圧）	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	レーザー加工機	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	投込湯沸器	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	その他の電気設備・器具等	27	-	1	-	-	1	1	1	2	10	4	1	-	2	-	-	1	3
ガス・石油器具	小計	16	-	1	2	2	1	-	-	-	4	2	-	-	-	-	1	-	3
	ガスオーブン	3	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	石油ストーブ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	アセチレンガス切断器	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	
	石油バーナ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	簡易型ガスストーブ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	フライヤ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガスバーナ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガスこんろ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	大型レンジ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たばこ	ガスストーブ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	ブタンガストーチバーナ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガス溶接器	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12	-	-	-	-	-	1	-	-	4	-	2	-	-	1	1	-	3	
不明	10	-	-	1	-	-	-	1	-	3	-	2	2	-	-	-	-	1	

- 工場・作業場の火災をみると、製造業が 49 件（57.6%）と全体の 6 割近くを占める。
- 電気設備・器具関係をみると、46 件（54.1%）発生し、このうち、電気溶接器が 5 件（10.9%）と最も多く、次いで研磨機（グラインダ含む）及び充電式電池が各 4 件（8.7%）となっている。
- ガス・石油器具関係をみると、16 件（18.8%）発生。このうち、ガスオーブンの 3 件（18.8%）、石油ストーブ、アセチレンガス切断器が各 2 件（12.5%）発生。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見者と発見状況

火災の発見者をみたものが図 7-7-1、火災発見時の火災状況をみたものが表 7-7-7、火災発見後の行動をみたものが表 7-7-8 になります。

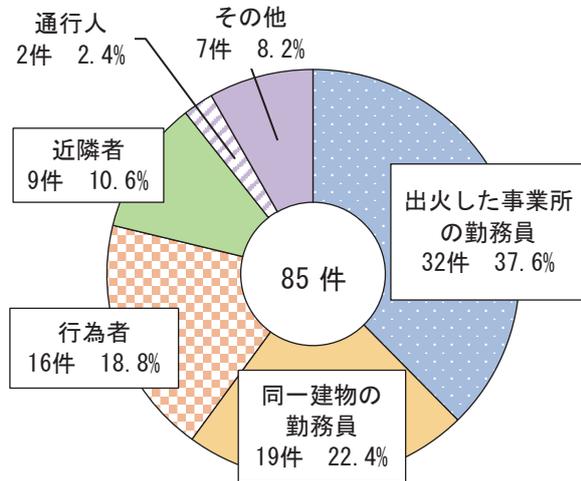


図 7-7-1 火災の発見者

表 7-7-7 火災発見時の火災状況

発見時の火災状況	件数
合計	85
出火した器具または着火物が延焼中	50
立ち上がり材が延焼中	13
鎮火・消火状態	7
その他	12
不明	3

表 7-7-8 火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合計	85
他人に火災を知らせた	12
消火した	11
通報した	9
他人に火災を知らせ消火した	8
他人に通報を依頼した	6
その他	39

- 火災の発見者をみると、出火した工場や作業場の勤務者（行為者以外）が 32 件と最も多い。次いで同一建物の勤務者が 19 件、行為者が 16 件となっている。
- 発見時の火災の状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」であったのが 50 件（58.8%）で最も多い。
- 発見者の発見後の行動をみると、「他人に火災を知らせた」が 12 件（14.1%）で最も多く、次いで「消火した」が 11 件（12.9%）、「通報した」が 9 件（10.6%）となっている。

イ 通報状況

火災の通報者をみたものが図 7-7-2、火災の通報状況をみたもの表 7-7-9 です。

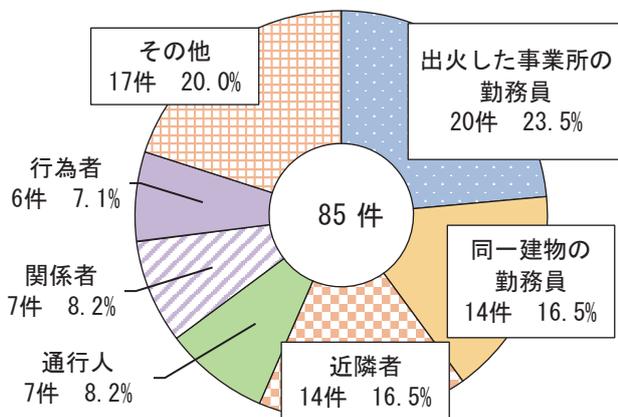


図 7-7-2 火災の通報者

表 7-7-9 火災の通報状況

通報状況	件数
合計	85
通報なし	2
通報あり	83
発見後すぐに通報した	36
消火後しばらくして通報した	17
他の人に火災を知らせ通報した	9
初期消火に失敗したので通報した	7
消火後すぐに通報した	5
その他	9

- 火災の通報者をみると、出火した事業所の勤務者が 20 件、次いで同一建物の勤務者及び近隣者が各 14 件となっている。
- 通報状況をみると、「火災発見後すぐに通報した」36 件(42.4%)、「消火後しばらくして通報した」が 17 件(20.0%)となっている。

ウ 初期消火状況

主な初期消火方法をみたものが表 7-7-10、初期消火実施結果状況をみたものが図 7-7-3 です。

表 7-7-10 主な初期消火方法

主 な 消 火 方 法		件数
合 計		67
消 火 器	粉 末 消 火 器 で 消 火 し た	43
	強 化 液 消 火 器 で 消 火 し た	3
	二 酸 化 炭 素 消 火 器 で 消 火 し た	1
水	バ ケ ツ で 消 火 し た	6
水 道 水	ビ ニール ホース で 消 火 し た	5
水 道	の 水 を か け た	3
そ の 他		6

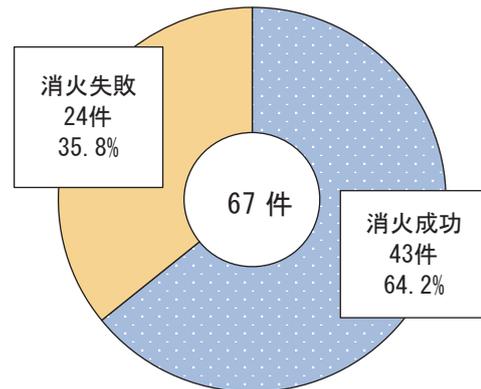


図 7-7-3 初期消火実施結果状況

- 火災件数 85 件のうち初期消火が行われた火災は 67 件で、従事率は 78.8%となっている。主な消火方法は、粉末消火器の 43 件(64.2%)が最も多く、他の消火器(強化液消火器 3 件、二酸化炭素消火器 1 件)とあわせると 47 件(70.1%)で 7 割以上を占める。次いで「水バケツで消火」が 6 件(9.0%)、「水道水ビニールホース」が 5 件(7.5%)となっている。
- 初期消火が失敗または不従事件数は 24 件で、その理由は「天井裏から出火」及び「消火困難場所出火」が各 2 件(4.7%)となっている。
- 初期消火が行われた火災 67 件のうち、消火に成功したものは 43 件、消火に失敗したものは 24 件となっている。

8 倉庫

- 死者が3人発生しています。
- 損害額が最近10年間で最も多い金額になっています。

ここでいう「倉庫」の火災は、政令別表第1(14)項に定める用途から出火した火災をいいます。

(1) 火災状況

最近10年間の火災状況をみたものが表7-8-1で、令和元年中の火災で構造別及び面積別にみたものが図7-8-1及び図7-8-2です。

表7-8-1 年別火災状況（最近10年間）

年別	火災種別					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
22年	22	4	2	1	15	1,058	389	229,671	-	5
23年	17	4	1	8	4	441	209	64,563	-	8
24年	26	4	1	8	13	479	344	178,310	-	3
25年	17	3	-	9	5	646	1,501	150,571	-	1
26年	10	1	2	4	3	407	68	44,541	-	6
27年	17	-	-	5	12	235	120	78,737	-	1
28年	15	4	2	1	8	523	132	53,832	-	5
29年	11	2	1	2	6	1,167	147	74,220	1	1
30年	15	3	1	5	6	918	128	64,647	-	6
元年	15	2	-	6	7	870	35	1,923,203	3	1

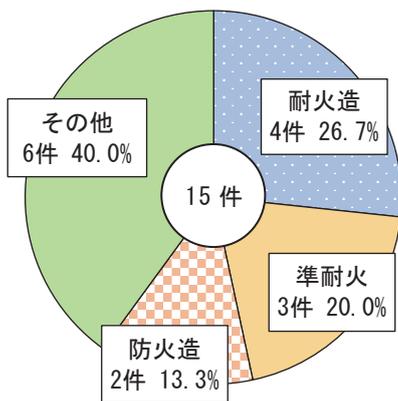


図7-8-1 構造別状況

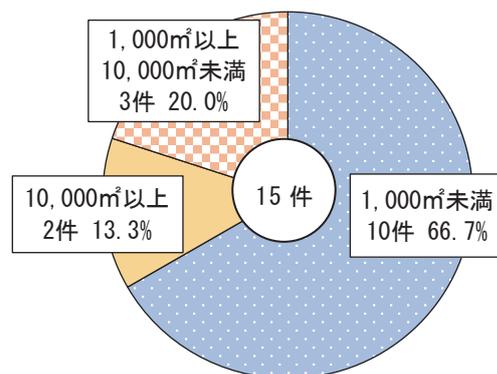


図7-8-2 面積別状況

- 令和元年中の火災は15件で前年と同件数。
- 構造別状況は、耐火造及び準耐火造の7件（46.7%）で半数近くを占める。
- 面積別状況は、1,000㎡未満が10件（66.7%）で7割近くを占める。

(2) 出火原因

出火原因及び出火箇所をみたものが表 7-8-2 です。

表 7-8-2 出火原因と出火箇所

出火原因	出火箇所			
	合計	車物倉庫 置庫 関係・・・	作業 関係	その他
合計	15	10	3	2
電気設備機器	8	3	3	2
たばこ	2	2	-	-
放火	1	1	-	-
その他・不明	4	4	-	-

- 出火原因は、電気設備機器が 8 件（53.3%）で最も多い。
- 出火箇所は、倉庫・物置・車庫関係が 10 件（66.7%）で最も多い。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、倉庫火災 15 件の発見者別状況をみたものが図 7-8-3、発見時の状況をみたものが図 7-8-4、通報者別状況をみたものが図 7-8-5、初期消火状況をみたものが図 7-8-6 です。

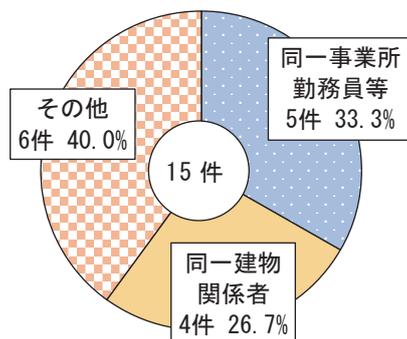


図 7-8-3 発見者別状況

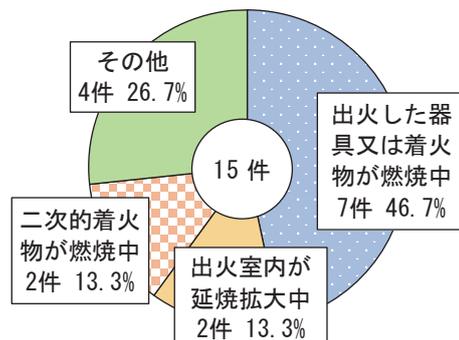


図 7-8-4 発見時の状況

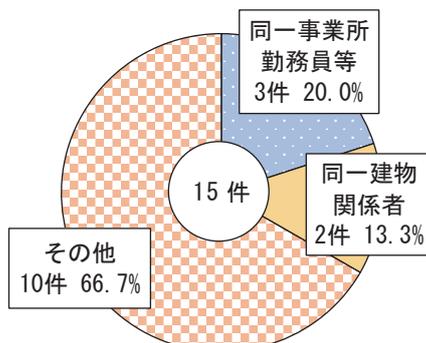


図 7-8-5 通報者別状況

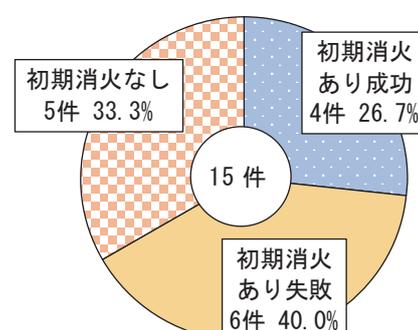


図 7-8-6 初期消火状況

- 発見者別状況は、同一事業所勤務員等及び同一建物関係者の 9 件（60.0%）で建物関係者が 6 割を占める。
- 発見時の状況は、出火した器具又は着火物が燃焼中 7 件（46.7%）で最も多い。
- 通報者別状況は、同一事業所勤務員等及び同一建物関係者の 5 件（33.3%）で建物関係者が 3 割以上を占める。
- 初期消火状況は、初期消火が行われた火災が 10 件（66.7%）で 7 割近くを占める。

9 事務所

- 令和元年中の「事務所」から出火した火災は、最近10年間で最も多くなっています。
- 損害額が最近10年間で最も高くなっています。

(1) 火災状況

ここでいう「事務所」の火災とは、政令別表第1(15)項に定める「その他の事業所」の用途部分のうち、事務所、銀行及び官公署から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-9-1です。

表7-9-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災件数					損害状況				
	建物 合計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 (m^2 積)	焼 損 表 面 (m^2 積)	損 害 額 (千 円)	死 者	負 傷 者
22年	128	2	1	21	104	728	476	178,844	-	8
23年	129	2	1	18	108	339	236	69,273	1	13
24年	144	-	2	14	128	173	206	55,209	-	13
25年	130	5	2	7	116	550	270	167,085	-	6
26年	123	2	1	15	105	481	110	166,624	-	9
27年	121	2	-	11	108	270	79	72,373	1	15
28年	126	1	-	8	117	161	119	27,383	-	5
29年	151	1	2	10	138	276	239	222,115	1	3
30年	142	5	2	15	120	1,010	128	102,555	-	11
元年	175	1	2	10	162	380	346	404,162	-	14

- 令和元年中の「事務所」の火災は175件で、前年と比べて33件増加。内訳は、事務所が162件、官公署が11件、銀行が2件となっています。
- 火災程度別にみると、ぼやが162件(92.6%)で、9割以上を占める。
- 火災による死者はなく、負傷者は14人で前年と比べて3人増加。

(2) 出火原因

出火原因と出火箇所をみたものが表 7-9-2 です。

表 7-9-2 出火原因別出火箇所

出火原因		合計	一般事務室	会議室	湯沸場	台所・調理場	天井裏	機械室	休憩室	応接室	廊下	その他
合計		175	93	14	7	5	5	5	4	4	3	35
たばこ		9	2	-	2	-	-	-	-	-	-	5
放火		4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
電気設備	電気機器等	小計	78	51	7	-	1	3	3	1	1	10
		コンピュータ（本体）	13	11	2	-	-	-	-	-	-	-
		蛍光灯	9	3	1	-	-	-	-	-	-	1
		充電式電池	7	6	1	-	-	-	-	-	-	-
		直流電源装置（ACアダプタ含む）	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-
		コンピュータ（モニタ）	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-
		掃除機	3	2	-	-	-	-	-	-	1	-
		LED	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-
		冷暖房機	3	2	-	-	-	-	-	1	-	-
		その他の電熱器	30	14	3	-	1	3	3	-	-	-
配線器具等	配線器具等	小計	63	34	7	1	-	2	2	2	2	11
		差込みプラグ	21	11	2	1	-	-	-	2	2	-
		屋内線	8	3	1	-	-	2	-	-	-	2
		コード	8	5	2	-	-	-	-	-	-	1
		ケーブルタップ	7	5	1	-	-	-	-	-	-	1
		コンセント	4	3	-	-	-	-	-	-	-	1
		電磁開閉器	4	1	-	-	-	-	2	-	-	1
		その他の配線器具等	11	6	1	-	-	-	-	-	-	1
電気機器	電気機器	小計	10	4	-	2	3	-	-	-	-	1
		電気クッキングヒーター	5	-	-	2	3	-	-	-	-	-
		電気ストーブ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		温風機	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		電気恒温器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		ラミネーター	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス設備	ガス設備	小計	4	1	-	1	1	-	-	-	-	1
		大型ガスコンロ	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
		ガスレンジ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		ガスコンロ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	ガスファンヒーター	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他		5	1	-	1	-	-	-	-	-	-	3
不明		2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-

- たばこによる火災 9 件の出火箇所をみると、一般事務室及び湯沸場が各 2 件（22.2%）となっている。
- 電気設備機器（151 件）上位 3 位をみると、差込みプラグが 21 件（13.9%）と最も多く、次いでコンピュータ（本体）が 13 件（8.6%）、蛍光灯が 9 件（6.0%）となっている。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見状況

ここでは、「事務所」火災 175 件の火災時の発見状況についてみたものが図 7-9-1 と図 7-9-2、火災発見後の行動状況をみたものが表 7-9-3 になります。

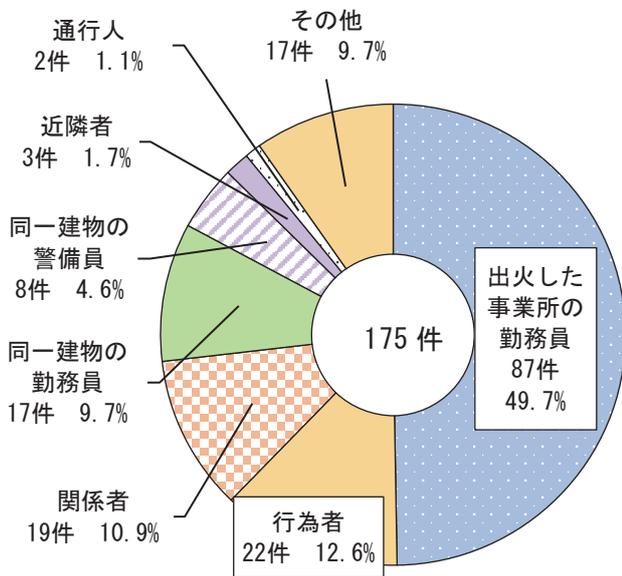


図 7-9-1 火災の発見者

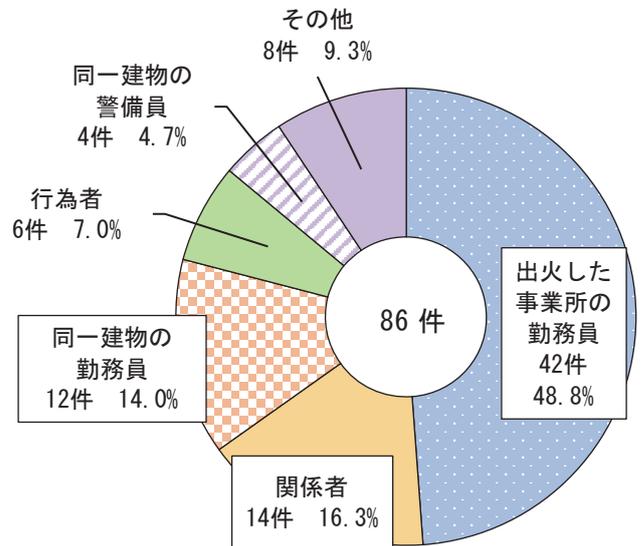


図 7-9-2 火災の発見者（鎮火・消火状態）

注 関係者とは、行為者、事業所の勤務員、警備員以外の人物になります。

表 7-9-3 火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合計	175
最初に通報を心掛けた	55
最初に報知を心掛けた	51
最初に消火を心掛けた	38
何もしなかった	12
その他	19

- 火災の発見者をみると、出火した事業所の勤務員と行為者を合わせて 109 件（62.3%）で、発見者全体の 6 割以上を占める。
- 発見後の行動をみると、「最初に通報を心掛けた」が 55 件（31.4%）、次いで「最初に報知を心掛けた」が 51 件（29.1%）、「最初に消火を心掛けた」が 38 件（21.7%）になる。「何もしなかった」が 12 件（6.9%）で、前年と比べて 4 件増加。
- 出火した対象物で自動火災報知設備が設置されていたものは 146 件（83.4%）で 8 割以上を占め、このうち「奏効」が 23 件（15.8%）、「作動の要なし」が 123 件（84.2%）となっている。

イ 通報状況

火災の通報状況をみたものが表 7-9-4 です。

表 7-9-4 火災の通報状況

通 報 状 況		件数
合 計		175
通 報 な し		1
通 報	小 計	174
	発見後すぐに通報した	75
	消火後しばらくして通報した	34
	他の人に火災を知らせ通報した	13
あ り	消火後すぐに通報した	8
	初期消火に失敗したので通報した	4
	そ の 他	40
不 明	-	

- 通報状況を見ると、「発見後すぐ通報した」が 75 件 (42.9%)、「消火後しばらくして通報した」が 34 件 (19.4%)、「他人に火災を知らせ通報した」が 13 件 (7.4%)、「通報なし」が 1 件 (0.6%) となっている。
- 通報者が出火した事業所の勤務員であったのは 45 件 (25.7%) となっている。

ウ 初期消火状況

初期消火状況をみたものが図 7-9-3、初期消火が行われなかった理由をみたものが表 7-9-5 です。

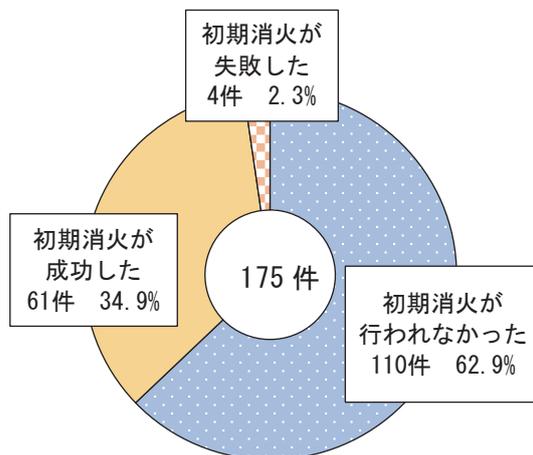


図 7-9-3 初期消火状況

表 7-9-5 初期消火が行われなかった理由

初期消火なしの主な理由	件数
合 計	110
自然鎮火していた	69
出火箇所が不明確	5
出火場所がわからず	3
そ の 他	31
不 明	2

- 初期消火状況を見ると、「初期消火が成功した火災」は 61 件、「初期消火が失敗した火災」は 4 件、「初期消火が行われなかった火災」は 110 件となっている。
- 初期消火が行われなかった火災の理由を見ると、「自然鎮火していた」が 69 件 (62.7%) と 6 割以上を占める。

10 防火管理義務対象物

- 選任義務対象物から出火した火災が建物から出火した火災の半数を占めています。
- 選任義務対象物から出火した延焼拡大率は最近10年間で二番目に小さくなっています。

ここでいう防火管理義務対象物とは、法第8条第1項、第8条の2第1項及び条例第55条の3第1項に該当する防火対象物をいいます。

ここでは、法第8条第1項及び条例第55条の3第1項に該当する防火対象物（以下「選任義務対象物」という。）1,406件及び法第8条の2第1項に該当する防火対象物（以下「統括防火管理義務対象物」という。）802件の火災状況についてみていきます。

(1) 選任義務対象物の火災状況

ア 最近10年間の火災状況

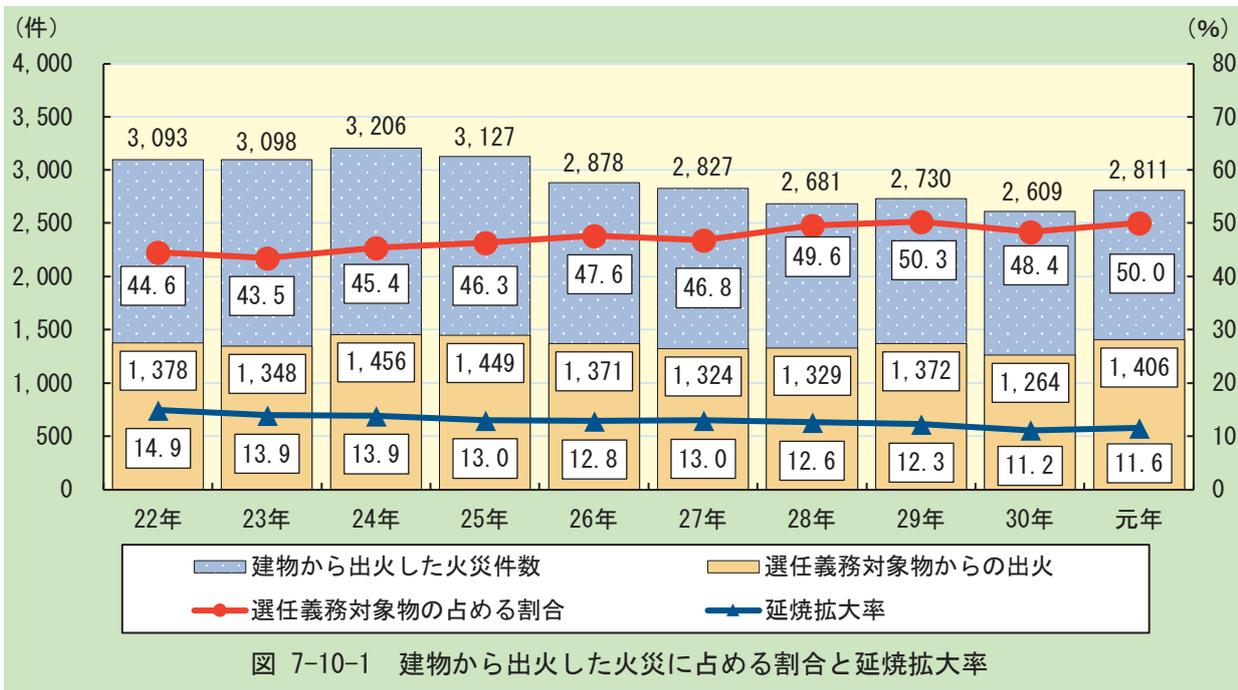
最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-10-1です。

表 7-10-1 年別火災状況

年別	全火災件数	火建物から総出火した件数	選任義務対象物の火災					損害状況				
			合計	建物火災				焼損床面積 (㎡)	焼損表面积 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
				全焼	半焼	部分焼	ぼや					
22年	5,086	3,093	1,378	-	1	205	1,172	3,137	1,989	966,482	19	302
23年	5,340	3,098	1,348	1	4	183	1,160	2,812	1,864	836,325	17	284
24年	5,088	3,206	1,456	-	1	201	1,254	2,664	1,682	958,997	19	256
25年	5,190	3,127	1,449	-	3	186	1,260	3,175	3,646	1,421,979	11	233
26年	4,804	2,878	1,371	-	3	173	1,195	3,784	2,272	1,410,995	19	264
27年	4,430	2,827	1,324	1	2	169	1,152	2,956	2,201	972,370	17	269
28年	3,980	2,681	1,329	2	4	161	1,162	3,356	1,636	1,000,216	14	309
29年	4,204	2,730	1,372	1	-	168	1,203	3,345	1,808	1,321,202	12	261
30年	3,972	2,609	1,264	2	2	137	1,123	3,071	1,687	878,629	15	234
元年	4,085	2,811	1,406	-	2	161	1,243	2,074	1,209	1,290,967	20	232

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

建物から出火した火災のうち、選任義務対象物から出火した火災の占める割合と延焼拡大率をみたものが図 7-10-1 です。



イ 用途別火災状況

選任義務対象物から出火した用途別火災状況をみたものが表 7-10-2 です。

- 選任義務対象物のうち政令用途部分から出火したものが、1,259 件(89.5%)と 9 割近くを占める。
- 政令用途別にみると、「共同住宅等」が 464 件(36.9%)と政令用途部分から出火したものの 4 割近くを占める。次いで、「飲食店」が 286 件(22.7%)、「事務所等」が 198 件(15.7%)、「物品販売店舗等」が 94 件(7.5%)など。
- 政令用途部分以外をみると 147 件発生し、このうち「共用部分(機械室等)」が 133 件(90.5%)と 9 割以上を占める。
- 火災件数が 10 件以上の政令用途部分における延焼拡大率で全体の割合(11.6%)を上回っているのは、「共同住宅等」が 464 件中のうち部分焼以上が 86 件で 18.5%、「飲食店」が 286 件中のうち部分焼以上が 45 件で 15.7%など。

表 7-10-2 用途別火災状況

出火用途	合計	程度				焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	死者	負傷者		
		全焼	半焼	部分焼	ぼや						
合計	1,406	-	2	161	1,243	2,074	1,209	20	232		
政令用途	計	1,259	-	2	157	1,100	2,054	1,202	20	225	
政令用途	1項	イ	劇観覧場	1	-	-	1	-	-	-	
	1項	イ	カフェ	3	-	-	3	-	-	1	
		イ	遊技場	2	-	-	2	-	-	-	
	2項	ロ	ダンスホール	5	-	-	5	-	-	-	
		ロ	性風俗特殊店舗	1	-	-	1	-	-	-	
		ロ	カラオケボックス等	1	-	-	1	-	-	-	
	3項	ロ	飲食店	1	-	-	1	-	-	-	
		ロ	飲食店	286	-	1	44	241	331	303	51
	4項	イ	百貨店	12	-	-	12	-	-	3	
		イ	マケツト	4	-	-	4	-	-	-	
		イ	物品販売店	74	-	-	5	69	32	15	9
	5項	ロ	展示場	4	-	-	4	-	-	-	
		イ	ホテル	26	-	-	1	25	-	5	3
		イ	簡易宿泊所	1	-	-	1	-	-	1	
		イ	宿泊所	1	-	-	1	-	-	-	
ロ		寄宿舎	7	-	-	7	-	-	1		
政令用途	イ	共同居住宅	457	-	-	86	371	1,212	467	20	119
		(1) 特定病院	4	-	-	4	-	-	-	1	
		(3) 病院(特定病院以外)	9	-	-	2	7	8	-	-	
		(4) 診療所(患者入院施設を有しないもの)	6	-	-	1	5	-	-	-	
	ロ	養護老人ホーム	6	-	-	6	-	-	-	-	
		(1) 有料老人ホーム(要介護者入居)	9	-	-	9	-	-	-	2	
		認知症対応型老人共同生活援助	2	-	-	2	-	-	-	-	
		(5) 障害者支援施設(避難困難者入所)	1	-	-	1	-	-	-	-	
		老人デイサービスセンター	1	-	-	1	-	-	-	-	
	ハ	(1) 有料老人ホーム(要介護者入居以外)	1	-	-	1	-	-	-	-	
		(2) 更生施設	3	-	-	3	-	-	-	-	
		(3) 保育所	4	-	-	4	-	-	-	-	
		一時預かり事業を行う施設	1	-	-	1	-	-	-	-	
		(5) 共同生活援助施設(避難困難者入所以外)	1	-	-	1	-	1	-	-	
	7項	ニ	幼稚園	1	-	-	1	-	-	-	
ニ		特別支援学校	1	-	-	1	-	-	-		
小		小学校	6	-	-	6	-	-	2		
中		中学校	8	-	-	1	7	10	-	2	
高		高等学校	13	-	-	2	11	20	1	-	
大		大学	21	-	-	1	20	2	8	6	
その他		の他の学校	1	-	-	1	-	-	-	-	
8項	ニ	専修学校	2	-	-	2	-	-	-		
政令用途	8項	イ	美術館	2	-	-	2	-	-	-	
	8項	イ	その他(8項)	1	-	-	1	-	-	-	
	9項	ロ	公衆浴場	2	-	-	2	4	5	3	
	10項	イ	停車場	16	-	-	16	-	-	1	
	10項	イ	航空機の発着場	1	-	-	1	-	-	-	
	11項	イ	寺院	1	-	-	1	-	-	-	
	11項	イ	教会	1	-	1	-	133	102	-	
	12項	イ	工場	13	-	-	2	11	-	44	
	12項	ロ	作業場	15	-	-	15	-	-	-	
	12項	ロ	テレビスタジオ	1	-	-	1	-	-	-	
政令用途	13項	イ	車庫	1	-	-	1	-	-	-	
	13項	イ	駐車場	14	-	-	14	-	-	4	
	14項	イ	倉庫	2	-	-	1	1	-	-	
	14項	イ	変電所	3	-	-	3	-	-	-	
	15項	イ	官公署	7	-	-	7	-	-	1	
	15項	イ	銀行	1	-	-	1	-	-	-	
	15項	イ	事務所	137	-	-	4	133	228	230	6
	15項	イ	研究所	3	-	-	3	-	-	-	
政令用途	小	その他事業所	47	-	-	3	44	72	6	-	
政令用途	小	計	147	-	-	4	143	20	7	7	
出火用途	小	共用部分(機械室等)	133	-	-	2	131	15	1	3	
出火用途	小	複合用途の住宅部分	6	-	-	2	4	5	6	4	
出火用途	小	使用中の建物の空室部分	2	-	-	2	-	-	-	-	
出火用途	小	使用中の建物の工事部分	6	-	-	6	-	-	-	-	

ウ 出火原因

出火した用途別の主な出火原因をみたものが表 7-10-3 です。

表 7-10-3 出火した用途別主な出火原因

出火した用途	合計	ガステーブル等	たばこ	放火	大型ガスこんろ	差込みプラグ	コンセント	コード	大型ガスレンジ	蛍光灯	屋内線	その他	
合計	1,406	128	116	99	73	63	35	34	33	29	26	770	
政小計	1,259	128	104	82	73	59	29	30	33	20	19	682	
用途別	1 項 イ 劇 場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	観 覧 場	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	
	2 項 ロ イ カ フ ェ ー	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	遊 技 場	5	-	-	2	-	-	-	-	-	-	3	
	3 項 ハ イ ン ス ホ ー ル	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	ハ 性 風 俗 特 殊 店	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	4 項 ニ カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス	5	1	-	2	1	-	-	-	-	-	1	
	3 項 ロ 飲 食 店	286	6	5	6	66	7	12	3	32	-	2	147
	4 項 イ 百 貨 店	12	-	1	-	-	-	-	-	-	3	1	7
	マ ー ケ ッ ツ	4	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	2
	5 項 ロ 物 品 販 売 店	74	-	3	1	2	7	5	3	-	2	4	47
	展 示 場	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3
	6 項 イ ホ テ ル	26	-	4	4	1	-	-	-	-	-	-	17
	7 項 ロ イ 簡 易 宿 泊 所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	宿 泊 所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
8 項 ロ 寄 居 舎	7	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	
9 項 ハ 共 同 住 宅	457	112	79	46	-	9	4	7	-	-	-	200	
10 項 イ (1) 特 定 診 療 院	4	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	
(2) 特 定 診 療 所	9	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	6	
(4) 診 療 所 (患 者 入 院 施 設 を 有 し な い も の)	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5	
11 項 ロ 養 護 老 人 ホ ー ム	6	-	1	-	-	-	-	1	-	1	-	3	
(1) 有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居)	9	-	1	-	2	1	-	-	-	-	-	5	
(5) 認 知 症 対 応 型 老 人 共 同 生 活 援 助	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	
(6) 障 害 者 支 援 施 設 (避 難 困 難 者 入 所)	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12 項 ハ (1) 老 人 デ イ サ ー ビ ス セ ン タ ー	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居 以 外)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
(3) 更 生 施 設	3	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
(4) 保 育 施 設	4	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	3	
(5) 一 時 預 かり 事 業 を 行 う 施 設	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
(6) 共 同 生 活 援 助 施 設 (避 難 困 難 者 入 所 以 外)	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
13 項 ロ 幼 稚 園	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
14 項 イ 特 別 支 援 学 校	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
15 項 ロ 小 学 校	6	2	-	-	-	1	1	-	-	-	-	2	
中 学 校	8	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	1	
16 項 ハ 高 等 学 校	13	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	
大 学 校	21	1	-	-	-	1	-	2	-	1	-	16	
17 項 ロ そ の 他 の 学 校	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18 項 イ 専 修 学 校	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
19 項 ロ 美 術 館	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
20 項 ハ そ の 他 (8 項)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
21 項 ロ 公 衆 浴 場	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	
22 項 イ 停 車 場	16	-	2	5	-	1	-	-	-	-	1	7	
23 項 ロ 航 空 機 の 発 着 場	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
24 項 イ 寺 院	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
25 項 ロ 教 会	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
26 項 イ 工 場	13	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	11	
27 項 ロ 作 業 場	15	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	13	
28 項 イ テ レ ビ ス タ ジ オ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
29 項 ロ 車 庫	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
30 項 イ 駐 車 場	14	-	-	-	-	1	-	1	-	2	1	9	
31 項 ロ 倉 庫	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
32 項 イ 変 電 所	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	
33 項 ロ 官 公 署	7	1	-	2	-	-	-	-	-	1	-	3	
34 項 イ 銀 行	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
35 項 ロ 事 務 所	137	-	5	1	-	21	3	8	-	6	7	86	
36 項 イ 研 究 所	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	
37 項 ロ そ の 他 事 業 所	47	-	-	2	-	4	2	1	1	1	-	36	
38 項 ハ 出 政 令 用 途 以 外 か ら 使 用 中 の 建 物 の 工 事 部 分	147	-	12	17	-	4	6	4	-	9	7	88	
39 項 イ 共 用 部 分 (機 械 室 等)	133	-	11	17	-	4	4	4	-	8	5	80	
40 項 ロ 複 合 用 途 の 住 宅 部 分	6	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	4	
41 項 イ 使 用 中 の 建 物 の 空 室 部 分	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	
42 項 ロ 使 用 中 の 建 物 の 工 事 部 分	6	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	3	

- 主な出火原因で最も多いのが「ガステーブル等」の128件で、全体の1割近くを占める。
- 出火した用途別をみると、「共同住宅等」が最も多く、このうち「ガステーブル等」は113件(88.3%)で「ガステーブル等」全体の9割近くを占める。「たばこ」は79件(68.1%)で「たばこ」全体の7割近くを占める。

(2) 統括防火管理義務対象物の火災状況

ア 最近5年間の火災状況

最近5年間の火災状況をみたものが表7-10-4です。

表 7-10-4 年別火災状況

年別	全火災件数	火建物から出火した総件数	統括防火管理義務対象物の火災				損害状況					
			合計	建物火災			焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者	
				全焼	半焼	部分焼						ぼや
27年	4,430	2,827	669	-	-	74	595	1,079	755	449,905	7	131
28年	3,980	2,681	728	-	3	79	646	1,833	748	542,611	5	142
29年	4,204	2,730	711	-	-	76	635	757	716	477,726	3	111
30年	3,972	2,609	678	-	-	54	624	606	740	343,589	7	107
元年	4,085	2,811	802	-	-	77	725	705	455	520,544	4	118

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

- 統括防火管理義務対象物から出火した火災は802件で、前年と比べて124件増加。
- 死者は4人で前年と比べて3人減少、負傷者は118人で11人増加。

イ 出火原因

主な出火原因と出火箇所についてみたものが表7-10-5です。

表 7-10-5 主な出火原因と出火箇所

主な出火原因	合計	作業関係	住宅関係	店舗・客室関係	事務室等	共用部分・箇所	設備・機械室	空室	建物の部分・等	車庫関係	倉庫・物置	休憩室関係	施設管理
合計	802	195	147	119	98	84	71	42	29	17			
大型ガスコンロ	52	49	-	-	-	-	1	2	-	-			
たばこ	50	4	16	3	2	6	1	13	3	2			
ガステーブル等	49	8	39	1	1	-	-	-	-	-			
放火	43	1	7	5	1	21	-	4	4	-			
差込みプラグ	38	10	3	7	12	3	-	-	1	2			
コンセント	26	10	2	8	2	-	-	1	1	2			
大型ガスレンジ	25	25	-	-	-	-	-	-	-	-			
蛍光灯	23	1	-	1	4	11	2	1	3	-			
コード	22	1	3	4	8	-	3	-	1	2			
その他	474	86	77	90	68	43	64	21	16	9			

(3) 初期消火状況と避難状況

ア 初期消火状況

防火管理義務対象物の初期消火状況をみたものが表 7-10-6 です。

表 7-10-6 防火管理の状況と初期消火状況

防火管理の状況		初期消火の状況								
		合計	成功	初期消火失敗・未実施の理由						
				小計	建物の管理不適	消火困難	消火時期の遅れ	・消火方法不良	維持管理不備の	その他
防火管理	合計	1,028	639	389	70	52	47	16	12	192
	火元事業所選任あり届出あり	942	595	347	58	41	44	15	11	178
	火元事業所選任あり届出なし	7	4	3	2	-	-	-	-	1
	火元事業所選任なし	60	30	30	7	10	1	1	1	10
	建物全体選任なし	19	10	9	3	1	2	-	-	3
統括防火管理	合計	542	334	208	33	26	24	9	5	111
	選任届出・消計届出適正	447	279	168	24	19	20	9	4	92
	選任届出・消計届出不適正	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	選任届出・消計未届出	8	5	3	1	1	-	-	-	1
	選任未届出・消計未届出	44	20	24	4	5	4	-	-	11
	選任なし	42	29	13	4	1	-	-	1	7

注1 選任義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 378 件を除いています。

注2 統括防火管理義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 260 件を除いています。

- 選任義務対象物からの火災 1,028 件（発見時自然鎮火していた火災 378 件を除く）のうち建物全体または火元事業所で防火管理者が未選任の対象物の火災は 79 件（7.7%）。このうちの 40 件（50.6%）は初期消火に成功、39 件（49.4%）は初期消火に失敗又は未実施。
- 初期消火に失敗又は未実施となった 39 件の理由は、「消火困難」が 11 件（28.2%）、「建物の管理不適」が 10 件（25.6%）など。
- 統括防火管理の選任義務対象物からの火災 542 件（発見時自然鎮火していた火災 260 件を除く）のうち、統括防火管理者が未選任のものや消防計画の内容が適正でない建物などからの火災は 95 件（17.5%）。このうちの 55 件（57.9%）は初期消火に成功、40 件（42.1%）は初期消火に失敗又は未実施。
- 初期消火に失敗又は未実施となった 40 件の理由は、「建物の管理不適」が 9 件（22.5%）、「消火困難」が 7 件（17.5%）など。

イ 避難状況

選任義務対象物から出火した1,406件のうち避難行動を伴った火災189件の避難状況をみたものが表7-10-7、支障のあった階及びその理由をみたものが表7-10-8です。

表 7-10-7 避難状況

避難上の支障	合計	焼 損 程 度				避難人員ごとの火災件数				避難人員
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	10人未満	10～50人未満	50～100人未満	100人以上	
合計	189	-	1	90	98	98	64	17	10	5,392
避難上支障あり	7	-	-	5	2	3	3	1	-	183
避難上支障なし	182	-	1	85	96	95	61	16	10	5,209

表 7-10-8 避難上の支障理由等

避難行動	合計	避難上支障のあった階			避難上支障理由					
		出火階	直出上階の	以外階の直上階	が遅かかった	火災に気付くのが遅かった	廊下に物品が置いてあった	廊下で煙が利	廊下で煙が利	パニック状態に
合計	7	4	1	2	2	1	1	1	1	2
支障あり・垂直（他階への避難）	4	1	1	2	-	1	1	1	1	1
支障あり・水平（同階内での避難）	3	3	-	-	2	-	-	-	-	1

- 選任義務対象物から出火した1,406件のうち、避難行動を伴った火災は189件で、合計5,392人が避難している。
- 避難行動を伴った火災189件(13.4%)のうち、100人以上が避難した火災が10件(5.3%)発生し、いずれも避難上支障はない。
- 避難上支障があった火災は7件(3.7%)で、このうち支障があった階は出火階が4件(57.1%)で最も多く、その理由は「火災に気付くのが遅かった」が2件など。

11 その他の建物用途

ここでは、本章に取りあげられなかった用途のうち、特殊性のある用途を取りあげます。

令和元年中の用途別火災状況をみたものが表 7-11-1 及び用途別出火原因をみたものが表 7-11-2 です。

表 7-11-1 用途別火災状況

出火した用途	火災種別					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
駅舎等	20	-	-	-	20	-	-	1,167	-	1
ごみ処理場	11	-	-	-	11	-	-	10,465	-	-
寺院・教会等	8	-	2	1	5	148	184	16,148	-	2
遊技場	6	-	-	-	6	-	-	104	-	-
カラオケボックス等	5	-	-	3	2	2	14	10,691	-	1
空家	3	1	1	-	1	104	26	14,690	-	1
公衆浴場	2	-	-	2	-	4	5	262	-	3
クリーニング作業場	2	-	-	-	2	-	-	486	-	-

表 7-11-2 用途別出火原因

出火した用途	出火原因												
	合計	放火	たばこ	電気設備機器					ガス設備機器				その他
				電熱器	電気機器	電気装置	電灯・電話等の配線	配線器具	都市ガスを用いる器具	プロパンガスを用いる器具	油を燃料とする器具		
駅舎等	20	5	2	-	4	-	3	5	-	-	-	-	1
ごみ処理場	11	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	1	7
寺院・教会等	8	4	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	1
遊技場	6	2	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1
カラオケボックス等	5	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1
空家	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
公衆浴場	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
クリーニング作業場	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2

12 危険物施設

- 危険物施設から出火した火災は、前年と同数の13件発生しています。
- 一般取扱所で発生した火災が危険物製造所等による火災の7割近くを占めています。

(1) 危険物製造所等

ここでいう「危険物製造所等」の火災とは、指定数量*以上の危険物（法別表第一に掲げる物品）を製造、貯蔵、取り扱う施設（無許可施設含む）から出火した火災をいいます。

危険物製造所等は、多量の危険物を貯蔵・取り扱っており、その貯蔵又は取扱方法を一步誤れば火災等の災害発生危険があり、一度出火すると大きな被害に発展する危険性もあります。

平成31年3月末現在の東京消防庁管内の危険物施設は12,163対象あり、施設区分別にみると、地下タンク貯蔵所が2,903対象、一般取扱所が2,556対象、屋内貯蔵所が1,701対象、給油取扱所が1,626対象などとなっています。

ア 年別火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-12-1です。

表 7-12-1 年別火災状況（最近10年間）

年別	合計	施設区分						無許可施設
		製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	
22年	10	1	-	-	-	2	7	-
23年	20	-	-	-	-	5	13	2
24年	7	-	-	-	-	3	4	-
25年	19	-	-	-	-	5	14	-
26年	13	1	1	-	-	4	7	-
27年	13	-	-	-	-	2	8	3
28年	24	-	1	-	1	8	13	1
29年	8	-	-	-	-	2	5	1
30年	13	1	-	-	3	1	8	-
元年	13	1	-	1	-	2	9	-

- 火災件数は前年と同数の13件で、そのうち9件（69.2%）が一般取扱所からの発生。

イ 施設別の火災状況

令和元年中に発生した危険物製造所等の火災状況及び出火原因についてみたものが表 7-12-2 と表 7-12-3 です。

表 7-12-2 危険物製造所等の区分別火災状況

施設区分	火災の種類							損害状況				
	合計	建物					建物以外	焼損床面積 (m^2)	焼損表面積 (m^2)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
合計	13	7	-	-	2	5	6	562	954	229,650	-	3
製造所	1	-	-	-	-	-	1	-	-	55	-	-
屋外タンク貯蔵所	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
給油取扱所	2	-	-	-	-	-	2	-	-	115	-	-
一般取扱所	9	7	-	-	2	5	2	562	954	229,479	-	2

表 7-12-3 危険物製造所等の区分別出火原因

施設区分と発火源	合計	経過												
		火花が飛ぶ	火源が接触する	引火する	トラッキング	電線が短絡する	放射を受けて発火する	火源が破損する	摩擦により発熱する	機械が故障する	静電スパークが飛ぶ	不明		
合計	13	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
製造所	不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
屋外タンク貯蔵所	灯 光 器	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
給油取扱所	帯電衣類のスパーク	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	投込湯沸器	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般取扱所	電気溶接器	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	アセチレンガス切断器	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ポイラー	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	ミキシングロール圧延機	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	三相モーター	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	電気ストーブ	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	電気開閉器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	熱風炉	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-

○ 一般取扱所での火災は9件(69.2%)発生し、そのうち発火源別にみると「電気溶接器」によるものが2件(22.2%)発生。

(2) 少量危険物貯蔵取扱所

ここでいう「少量危険物貯蔵取扱所」の火災とは、指定数量*の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

平成31年3月末現在、東京消防庁管内の少量危険物貯蔵取扱所は27,334対象あります。

ア 火災状況

最近10年間の少量危険物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表7-12-4です。

表 7-12-4 少量危険物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類別							損害状況				
	合計	建物					建物以外	焼損床面積 (m^2)	焼損表面積 (m^2)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
22年	8	8	1	-	2	5	-	240	31	64,974	-	3
23年	5	4	1	-	-	3	1	220	67	21,787	-	6
24年	6	6	-	-	-	6	-	-	-	21,583	-	1
25年	7	7	-	1	1	5	-	96	70	4,397	1	1
26年	6	6	-	-	1	5	-	70	65	18,127	-	-
27年	7	7	-	-	-	7	-	-	-	6,133	-	4
28年	11	10	-	1	1	8	1	145	40	96,591	-	1
29年	6	6	-	-	1	5	-	20	5	3,438	-	2
30年	4	4	-	-	-	4	-	-	-	86	-	-
元年	4	3	-	-	-	3	1	-	-	176	-	1

イ 出火原因

令和元年中に発生した火災の発火源別経過をみたものが表7-12-5です。

表 7-12-5 発火源別経過

発火源	合計	経過		
		引火する	起反応が急激に こる	不明
合計	4	2	1	1
アルキルリチウム	1	-	1	-
火のついた油等	1	1	-	-
金属と金属の衝撃火花	1	1	-	-
不明	1	-	-	1

○ 発火源別にみると「アルキルリチウム」は、誤った作業手順により出火し、「火のついた油等」による火災は、誤った火気の取扱いが関係して出火。

(3) 指定可燃物貯蔵取扱所

ここでいう「指定可燃物貯蔵取扱所」の火災とは、条例別表第7に定める数量以上の可燃物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

平成31年3月末現在、東京消防庁管内の指定可燃物施設は5,965対象あります。

ア 火災状況

最近10年間の指定可燃物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表7-12-6です。

表 7-12-6 指定可燃物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類							損害状況				
	合計	建物					建物 以外	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
22年	4	4	-	-	-	4	-	-	-	599	-	1
23年	10	8	1	-	3	4	2	2,116	257	652,761	-	8
24年	3	2	-	-	1	1	1	-	6	18,914	-	1
25年	12	8	-	1	4	3	4	407	1,509	89,634	-	2
26年	9	8	-	-	3	5	1	327	240	42,390	-	3
27年	7	5	-	1	2	2	2	185	660	81,036	-	1
28年	7	7	-	1	2	4	-	500	410	765,884	-	2
29年	6	5	2	-	1	2	1	1,737	60	339,379	-	1
30年	12	11	1	-	2	8	1	680	122	54,616	-	7
元年	9	6	1	-	1	4	3	446	59	161,287	-	3

イ 出火原因

令和元年中に発生した火災の発火源別経過をみたものが表7-12-7です。

表 7-12-7 発火源別経過

発火源	合計	経過					
		自然 発火 する	引 火 す る	余 熱 で 発火 する	電 線 が 短絡 する	伝 導 加 熱 する	不 明
合計	9	2	2	1	1	1	2
野積みのごみ	2	2	-	-	-	-	-
金属と金属の衝撃火花	2	-	2	-	-	-	-
充電式電池	1	-	-	-	1	-	-
ガスオーブン	1	-	-	-	-	1	-
飼料	1	-	-	1	-	-	-
不明	2	-	-	-	-	-	2

- 火災件数は前年と比べて3件減少し、死者はなく、負傷者は3人発生。
- 発火源別にみると「野積みのごみ」は、2件（22.2%）とも同敷地内で木材くずを堆積させ放置したため発酵熱が蓄積され、内部が温度上昇して出火。

13 車両

- 車両から出火した火災は 221 件で、前年と比べて 11 件減少しました。
- 車種別では、貨物車からの出火が最も多く発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう「車両」の火災とは、火災種別にかかわらず、廃車両を除いた車両及び被けん引車、又は、それらの積載物から出火したものをいいます。

車両から出火した火災の最近 10 年間の状況をみたものが表 7-13-1、最近 10 年間の全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める車両から出火した火災件数の割合の推移をみたものが図 7-13-1 です。

表 7-13-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	車 両 か ら 出 火 し た 火 災							損 害 状 況		
	合 計	車 両 火 災					以 車 両 火 外 災	損 害 額 (千 円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
22 年	404	384	69	23	26	266	20	91,550	-	18
23 年	397	366	70	26	23	247	31	121,146	3	19
24 年	300	282	62	25	20	175	18	149,285	3	11
25 年	312	273	62	20	33	158	39	125,026	-	18
26 年	335	308	74	19	19	196	27	205,951	5	20
27 年	308	275	69	16	22	168	33	137,037	1	17
28 年	280	258	68	15	28	147	22	129,194	6	22
29 年	218	202	65	9	23	105	16	133,410	2	17
30 年	232	213	47	9	22	135	19	89,169	-	19
元年	221	197	41	11	26	119	24	93,585	1	23

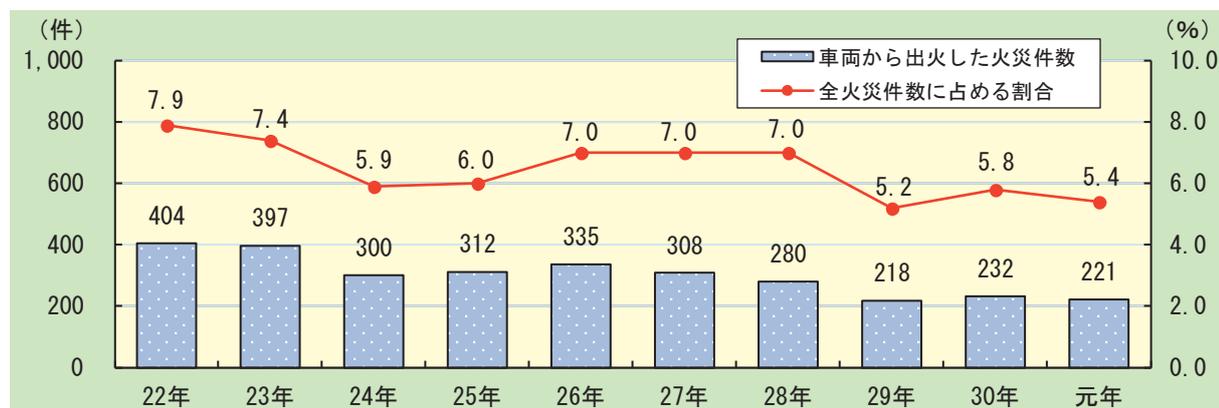


図 7-13-1 全火災件数に占める車両から出火した火災件数の推移（最近 10 年間）

- 火災件数は 221 件で前年と比べて 11 件減少し、最近 10 年間では平成 29 年に次いで少ない。死者は 1 人発生、負傷者は 23 人発生。
- 全火災件数に占める割合は 5.4% で、最近 10 年間では平成 29 年に次いで低い。

(2) 出火原因

主な出火原因別に車種・出火時の状態をみたものが表 7-13-2 です。

表 7-13-2 主な出火原因別と車種・出火時の状況

主な出火原因	合	車種													出火時の状態							
		貨物車			乗用車			観	特種車*		二輪車		電	そ	駐	走	交	一	点	そ		
		普	小	軽	普	小	軽		普	小	特殊車*	小									原	の
計	221	33	13	14	30	19	7	1	45	1	4	11	4	8	5	26	107	72	9	8	8	17
電	計	75	4	4	3	18	7	-	11	-	1	4	2	1	4	16	36	18	2	1	7	11
電	交通機関内配線*	24	2	2	1	8	3	-	1	-	1	1	-	1	-	4	13	7	1	-	2	1
	充電式電池	17	1	-	1	-	-	-	8	-	-	1	-	-	2	4	13	1	-	-	-	3
	ディストリビュータ*	8	-	-	1	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	2	-	1	-	2
	蓄電池	4	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	-	-	1	-
	セルモータ*	4	-	-	-	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	2
	燃料ポンプ	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	2	1	-	-	-
	コンピュータ(本体)	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1
	その他の電気関係	13	-	1	-	2	1	-	1	-	-	-	1	-	1	6	4	3	-	-	4	2
金属と金属の衝撃火花	25	-	-	-	-	-	-	20	1	-	-	-	-	-	4	24	1	-	-	-	-	
排気管	24	5	1	-	3	3	4	-	4	-	1	-	-	1	2	6	11	3	2	-	2	
たばこ	19	3	3	5	2	1	-	1	-	-	-	-	-	4	-	15	4	-	-	-	-	
ブレーキ関係	11	8	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	1	9	-	1	-	-	
ライター	7	-	-	-	1	-	1	-	5	-	-	-	-	-	-	6	1	-	-	-	-	
内燃機関*	6	-	-	1	2	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	4	-	1	-	1	
放火	5	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	4	-	-	-	-	1	
その他・不明	49	12	4	5	4	6	1	1	4	-	2	5	2	1	2	15	24	4	3	1	2	

注 車種におけるその他の26件は、建物内に駐車中の車両から出火したものと被けん引車です。

- 主な出火原因は、「金属と金属の衝撃火花」が25件(11.3%)で最も多く、前年と比べて4件増加。このうち特種車* (清掃車など)に係る火災は21件(84.0%)で、8割以上を占める。
- 「電気関係」が前年と同数の75件(33.9%)。このうち、「交通機関内配線*」が24件(32.0%)で、電気関係の3割以上を占める。
- 車種別では、貨物車が60件(27.1%)で最も多く、乗用車が56件(25.3%)、特種車が46件(20.8%)。特種車のうち、清掃車の火災は38件(82.6%)。
- 出火時の状態は、「駐・停車中」が107件(48.4%)で5割近くを占める。

(3) 出火部位別火災状況

車両から出火した火災 221 件のうち、出火部位（その他、不明を除く。）が判明したものは 106 件あり、出火部位別の出火理由をみたものが表 7-13-3 です。

表 7-13-3 出火部位と出火理由

出火部位	合計	出火理由														
		経年使用により絶縁劣下	外的因子により劣化・破損・巻込	通常使用による劣下	経年使用によりゴムの強度劣化	高温物と可燃物との距離が不適切	接続部の緩み・取付不良	オイル等の交換未実施	可燃物を置き忘れる	金属の強度劣化	振動等により磨耗	固定金具等の付け忘れ・取付不良	整備不良	改造・後付・構造不良	その他・不明	
合計	106	6	6	6	5	5	4	4	4	3	3	3	3	3	51	
電気関係	小計	41	5	5	3	1	-	4	-	-	1	3	1	-	2	16
	バッテリー系統	14	2	3	1	-	-	2	-	-	-	2	1	-	-	3
	モーター系統	6	-	1	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2
	制御系統	5	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	1
	灯火装置系統	3	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2
	メインハーネス*	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	点火系統	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	A V 機器系統	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の電気機器系統	9	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	7	
燃料・オイル関係	小計	34	1	-	1	3	-	-	4	-	2	-	1	-	-	22
	燃料配管	6	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3
	燃料噴射ポンプ	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	キャブレタ*	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	その他の燃料装置	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	配管	4	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	エンジン本体	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	シリンダ本体	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
	その他の箇所	11	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-	7
	逆火	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
電子制御式燃料噴射装置	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
排気管・車輪関係	小計	31	-	1	2	1	5	-	-	4	-	-	1	3	1	13
	エキゾーストマニホールド*	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1
	メインマフラ	3	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	エキゾーストパイプ	3	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	車輪系統	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1
	触媒装置*	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	ブレーキ系統	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	その他排気系統	3	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	その他摩擦発熱・過熱等	12	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	3	-	6

ア 電気関係

- 電気関係の火災は、41件（38.7%）発生。
- 出火部位別では、「バッテリー系統」が14件で最も多く発生。
- 出火理由別では、「経年使用により絶縁劣化」、「外的因子により劣化・破損・巻込」が各5件で最も多く発生。

イ 燃料・オイル関係

- 燃料・オイル関係の火災は、34件（32.1%）発生。
- 出火部位別では、燃料系によるものは「燃料配管」が6件、オイル系によるものは「配管」が4件、逆火によるものは「キャブレタ*式」が2件で最も多く発生。
- 出火理由別では、「オイル等の交換未実施」が4件で最も多く発生。

ウ 排気管・車輪関係

- 排気管・車輪関係の火災は、31件（29.2%）発生。
- 出火部位別では、「エキゾーストマニホールド*」、「メインマフラ」、「エキゾーストパイプ」、「車輪系統」が各3件で最も多く発生。
- 出火理由別では、「高温物と可燃物との距離が不適切」が5件で最も多く発生。

(4) 車種別火災状況

最近10年間の車種別火災発生件数をみたものが表7-13-4です。

表 7-13-4 最近10年間の車種別火災発生件数

年別	合計	貨物車	乗用車	特種車*	二輪車	電車	特殊車*	乗合・観光・ 自家用バス	その他
22年	404	61	111	144	59	4	3	3	19
23年	397	64	105	123	50	15	5	2	33
24年	300	60	89	81	39	1	6	-	24
25年	312	62	85	78	43	1	4	1	38
26年	335	80	95	80	44	3	6	3	24
27年	308	54	98	73	38	-	5	8	32
28年	280	63	101	52	35	2	2	4	21
29年	218	43	85	44	21	5	3	1	16
30年	232	53	68	43	35	5	7	2	19
元年	221	60	56	46	23	5	4	1	26

- 車種別にみると、貨物車が60件（27.1%）で最も多く発生。
- 乗用車、特種車*及び二輪車は平成22年以降いずれも減少傾向で推移し、乗用車は最近10年間で最少。